

# 岡山市の財政状況

## 〔第15版〕

平成25年8月

岡山市財政局財政課

岡山市の財政状況〔第15版〕は、原則として次の基準で表記しています。

- 1 対象 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- 2 年度 平成24年度までは、各年度の決算  
平成25年度は、当初予算
- 3 合併による数値基準  
平成15年度までは、旧岡山市のみの数値  
平成16年度、平成17年度は、御津町、灘崎町との合併後の数値  
平成18年度以降は、建部町、瀬戸町との合併後の数値
- 4 財務書類4表の作成基準  
総務省方式改訂モデル
- 5 上記以外の基準による場合は、個別に注釈しています。

# 岡山市の財政状況

— 財政状況は改善も見られますが、予断を許さずさらなる行財政改革が必要です —

<b>1 財政状況の現状は？</b>	1
(1) 市税収入の動向には今後、留意が必要	1
(2) 地方交付税は政令指定都市移行もあり、平成21年度から大きく増加	2
(3) 義務的経費のうち、人件費は減少するも扶助費は大幅に増加	3
(4) 市全体の借金は行革努力により着実に減	4
(5) 行革効果により財源調整のための基金の取り崩しを抑制	6
(6) 財政指標は改善傾向にあるものの、経常収支比率は2年連続で悪化	7
(7) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	8
<b>2 岡山市の普通会計財務書類4表</b>	9
(1) 普通会計貸借対照表（バランスシート）	9
(2) 普通会計行政コスト計算書	11
(3) 普通会計純資産変動計算書	13
(4) 普通会計資金収支計算書	14
<b>3 今後の収支見通し</b>	15
(1) 5年間の収支見込み	15
(2) 今後の財政指標は、行革努力の継続によるさらなる改善が必要	16
(3) 今後の大規模事業について	17
<b>4 これまでの取組みや今後の見通し</b>	18
(1) 岡山市都市ビジョン[新・岡山市総合計画]を推進します	18
(2) 新行革大綱の各種目標達成に向けて行財政改革を推進しています	19
(3) 職員数を削減し、人件費総額を抑制します	20
(4) 扶助費・保険医療費は増加の一途	21
(5) 下水道の効率的な普及に努めています	22
(6) 土地改良事業の債務負担行為残高の削減に努めます	24
(7) 土地開発公社の土地保有額は、5年間で189億円の圧縮	25
(8) 市有施設及びインフラの将来的な更新費用には多額の経費を要することが予想されます	26
<b>5 資料編</b>	29
(1) 普通会計決算収支状況等の推移	30
(2) 歳入歳出決算額の推移	31
(3) 普通会計財務書類4表	38
(4) 今後の収支見通し	45

（「岡山市の財政状況」は、平成11年度に初版を作成し、今回が第15版になります。）

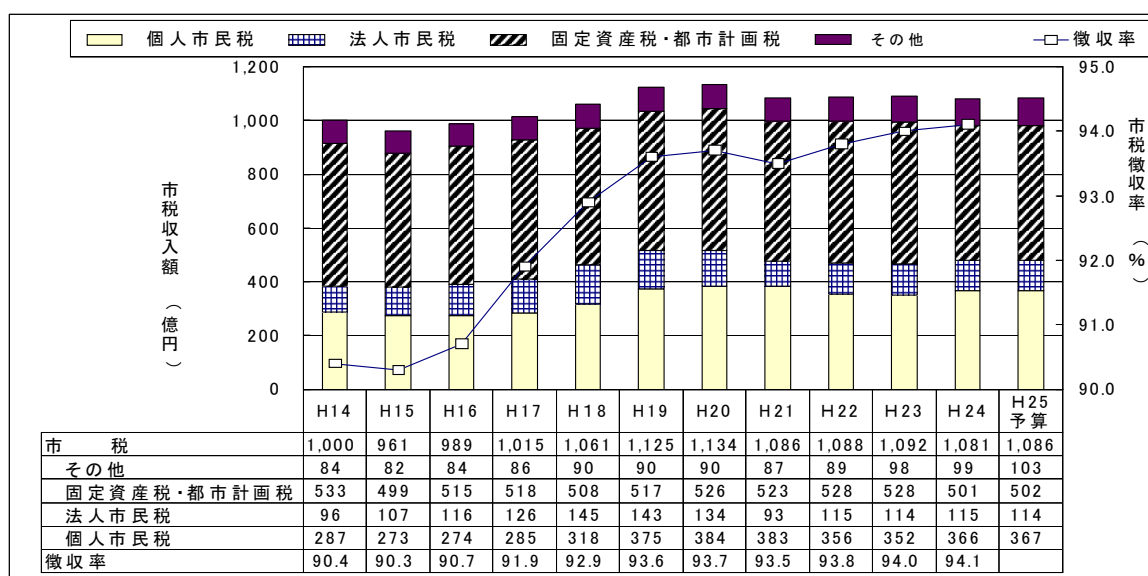
# 財政状況は改善も見られますが、予断を許さない状況であり、さらなる行財政改革が必要です

岡山市では、平成17年度から平成26年度を取組期間とする「新岡山市行財政改革大綱(長期計画編)」に基づき、市民事業仕分けや行政サービス棚卸しによる全ての事業の点検・見直し、また、職員の採用凍結による人件費の抑制など、積極的に行財政改革を進めた結果、平成24年度取組分を含め、370億円を超える財政効果を実現しました。

しかし、今後の税収や地方交付税等の一般財源の動向は不透明であり、さらなる少子高齢化の進展による扶助費等の増大が懸念され、また、防災・減災対策などにも多額の経費を要することから、財政は予断を許さない状況であり、さらなる行財政改革が必要です。

## 1 財政状況の現状は？

### (1) 市税収入の動向には今後、留意が必要



#### 【市税収入は市収入の約4割】

- ・市税収入は市の収入全体の約4割を占める重要な財源。
- ・平成21年度の1,086億円から、平成24年度まではほぼ横ばいで推移。
- ・平成25年度当初予算では、法人税実効税率引下げに伴い、法人市民税の減額を見込むも、年少扶養控除の廃止等による個人市民税の増額及び、県たばこ税の一部が市たばこ税へ税源移譲されるため、総額では増収の見込み。

平成24年度1,081億円(決算額) → 平成25年度1,086億円(予算額)

#### 【市税徴収率は3年連続して向上】

- ・平成21年度 93.5% → 平成24年度 94.1%と上昇

#### 【徴収強化及び収入確保に向けて】

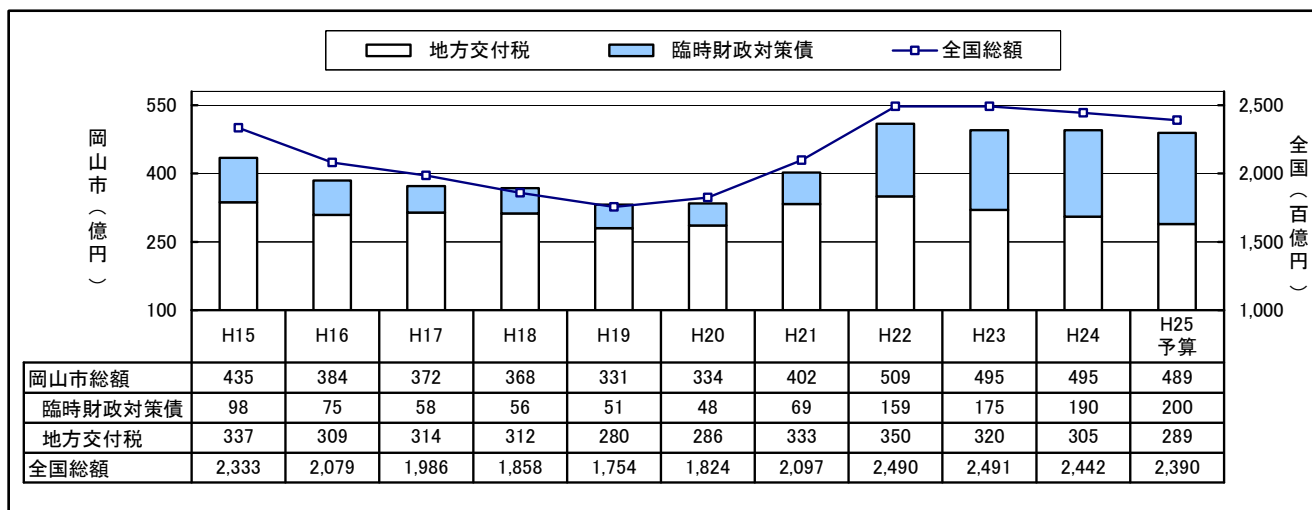
- ・扶助費等の義務的経費の増加が見込まれる中、安定的な市の財政運営のためには、確実な市税徴収のほか、あらゆる収入確保の努力が必要。
- ・市税収入の確保については、税務署、県と連携した未申告法人調査や償却資産課税調査の強化、県の滞納整理推進機構の活用、早期の財産調査による迅速な滞納処分など、賦課徴収の強化を図っています。
- ・その他、未利用財産の売却促進や広告収入の確保等に引き続き努めます。

## (2) 地方交付税は政令指定都市移行もあり、平成21年度から大きく増加

地方交付税は、地理的・社会的な条件や税収も大きく異なる地方公共団体が存在する中で、国が徴収した国税の一部を地方公共団体が置かれている様々な状況に応じて再配分することにより、国民だれもが一定の行政サービスを受けることができるよう地方公共団体の財源を保障するものです。

岡山市では平成25年度当初予算の歳入全体の約5分の1を占めています。

### 地方交付税の推移



### 【岡山市の地方交付税の推移】

平成13年度に臨時財政対策債(国の交付税特別会計が借入れを行い、地方公共団体に交付する方式から、国の財源が不足した場合は、国と地方が折半し地方公共団体も直接借入れる方式)が創設され、これを含む実質的な地方交付税は平成15年度まで増加。

その後、三位一体改革の影響もあり、平成20年度には334億円に減少し、5年間で約100億円の減少。

平成21年度は、政令指定都市移行により権限委譲された土木・福祉事業の業務量が著しく増加したことに伴う増額並びに国の経済雇用対策などの施策により68億円の増加。

平成22年度は、厳しい経済情勢から地方税収の大きな落ち込みや地方の自主財源の充実・強化施策により107億円の増加。

平成23年度以降は、普通交付税の振替措置として発行する臨時財政対策債の増額や東日本大震災の応援経費等による特別交付税の増加など、市の交付税総額は前年度と同じレベルで推移。

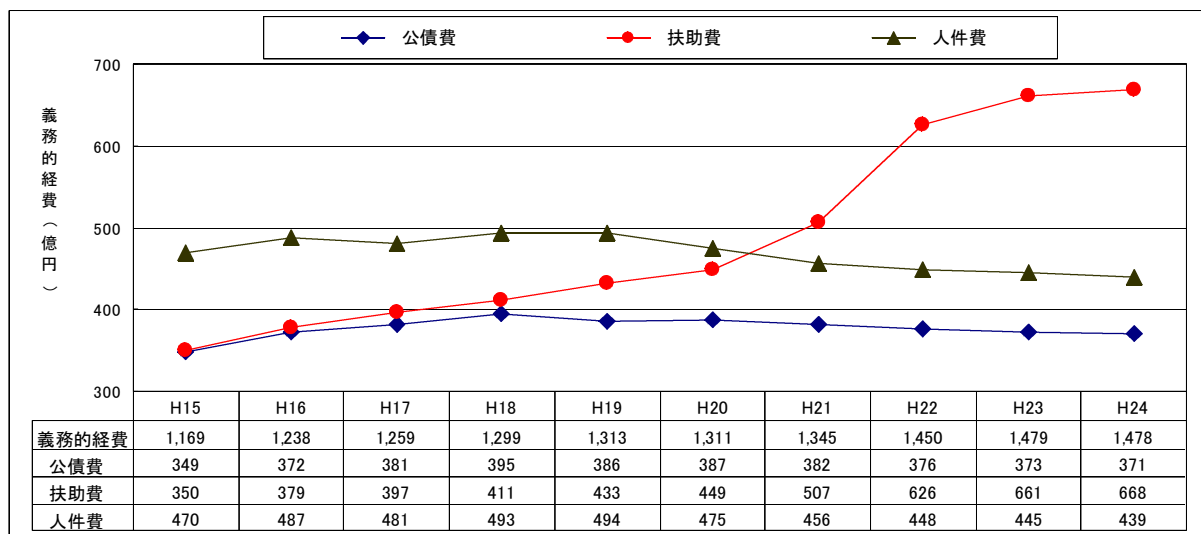
ただし、地方交付税は国の政策によって大幅な増減があるため、今後の国の動向には注意が必要です。

### (3) 義務的経費のうち、人件費と公債費は減少するも扶助費は大幅に増加

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費のことです。

これらの経費は性質上、支出が義務付けられていて、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、政策的な経費に充てる財源に余裕がなくなり、地域の特性を活かした市民サービスの提供にも影響を与えます。

人件費、公債費については、3年間の職員採用凍結や、市債借入額の抑制等の行財政改革により減少しているものの、扶助費については、少子高齢化の進展や景気低迷の影響、児童手当の制度改正などにより大幅に増加し、義務的経費全体としては増加傾向にあります。



#### 【人件費は職員数の減などにより減少】

- ・平成16年度、平成18年度の合併の影響もあり上昇傾向にありましたが、平成19年度から平成21年度までの職員採用凍結により人件費を抑制したことで、平成19年度をピークに減少。
- ・平成23年度に職員採用中期計画を策定し、今後も人件費総額の抑制に取り組みます。

#### 【扶助費は生活保護費、子育て支援推進経費の増などにより増加】

- ・平成15年以降、生活保護費、児童扶養手当費、保育園措置費等が増加するとともに、平成21年度の政令指定都市移行に伴う業務増や平成22年度の児童手当の制度改正等により、平成24年度は平成15年度に比べて1.91倍と大幅に増加。

#### 【公債費は借入の抑制により微減】

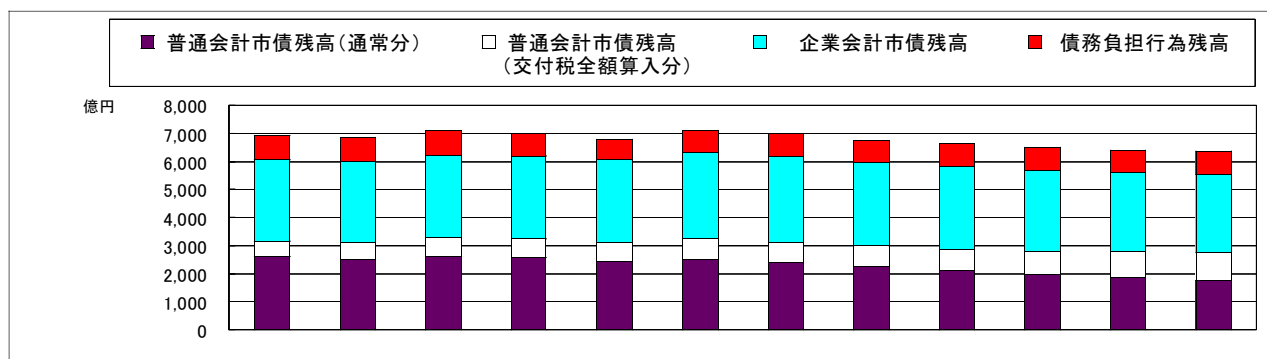
- ・過去の借金返済のため平成18年度まで増加、それ以後は借入の抑制等により微減。
- ・平成4年5月以前に借り入れた金利5%以上の公的資金については、平成19年度からの6年間に限って認められた「補償金なし」の繰上償還を積極的に進め、低利な民間等資金へ借り換えたことにより、岡山市全体で約346億円の繰上償還を実施した結果、約86億円の負担を軽減。
- ・今後も、事業の選択と集中や平準化を図り、公債費の抑制に取り組みます。

#### (4) 市全体の借金は行革努力により着実に減

市の借金総額は、行革努力もあって着実にその額は減少し、その多くを占める市債残高は、平成20年度以降6,000億円を下回っています。

行革努力により、市民1人当たりの借金は、合併や政令指定都市移行の影響をおり込みながらも着実に減少しています。

(注) H16旧岡山市及びH18旧岡山市分の1人当たり通常分は合併2町の人口を除き算出 (H25.3末701,923人)



区 分	H15	H16旧岡山市分	H16	H17	H18旧岡山市分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
総額(市債+債務負担)	6,915	6,855	7,096	6,990	6,783	7,079	6,995	6,740	6,656	6,512	6,415	6,368
債務負担行為残高	860	835	870	801	746	752	832	764	862	847	830	831
市債残高	6,055	6,020	6,226	6,189	6,037	6,327	6,163	5,976	5,794	5,665	5,585	5,537
企業会計市債残高	2,886	2,879	2,970	2,945	2,920	3,095	3,045	2,995	2,940	2,873	2,809	2,777
普通会計市債残高	3,169	3,141	3,256	3,244	3,117	3,232	3,118	2,981	2,854	2,792	2,776	2,760
(交付税全額算入分)	566	622	647	673	699	724	729	721	725	811	902	1,002
(通常分)	2,603	2,519	2,609	2,571	2,418	2,508	2,389	2,260	2,129	1,981	1,874	1,758
市民1人当たり借金残高(総額:千円)	1,087	1,074	1,067	1,048	1,011	1,022	1,006	967	952	930	914	907
市民1人当たり市債残高(通常分:千円)	409	395	392	385	360	362	344	324	305	283	267	251

H21以降の市債残高は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積立てた額を差引いた額

H21及びH22の債務負担行為残高には、政令指定都市移行に伴う県債償還負担金を含む

#### 【市全体の借金は着実に減、市民1人当たり借金残高は平成24年度末で907千円】

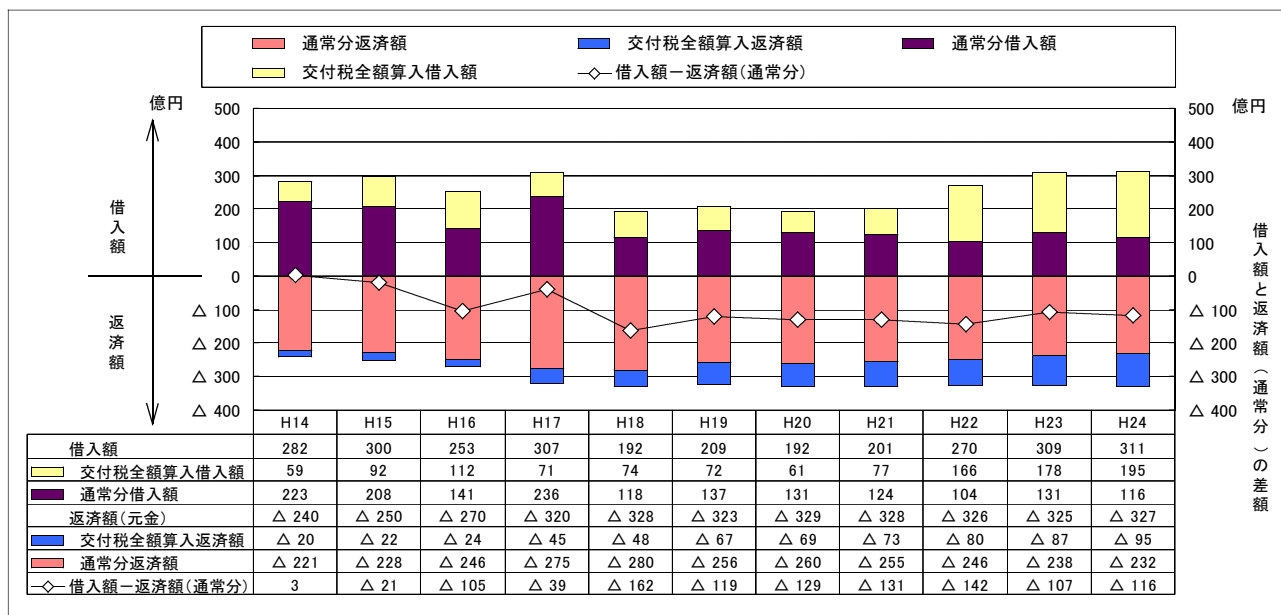
- ・ 借金総額(市債+債務負担)については、平成16年度末の旧岡山市分と合併4町分とを合わせると7,422億円あったものが、平成24年度末では6,368億円となり、1,054億円の縮減
- ・ 市債残高は、ピーク時の平成18年度末に比べて平成24年度末では790億円の縮減
- ・ 債務負担行為残高は、ピーク時の平成16年度末に比べて平成24年度末では39億円の縮減
- ・ 市民1人当たりの借金残高(総額)は、平成14年度末の1,091千円をピークに減少し、平成20年度末で1,000千円を切り平成24年度末では907千円となっています。

※市民1人当たりの指標について、H23以前は住民基本台帳と外国人登録人口の合計で算出

H24以降は、改正住民基本台帳法施行のため住民基本台帳(外国人住民数を含む)より算出

## 【市債（通常分）の借入額を抑制しています】

- ・市債の借入額は平成元年度～平成3年度が100億円台、平成4年度200億円台、平成5年～平成7年度は300億円台、平成8年度に425億円とピークを迎え、その後は300億円前後で推移していました。
- ・平成18年度からは、通常分※の借入を150億円程度を目安に抑制してきました。平成21年度からは、政令指定都市移行による事業量の増加を加味して、200億円程度を目安に借入の抑制を図っています。



(注) H21以降の返済額は、満期一括償還地方債の基金積立金を合わせた額

## 【借入額<償還額】

- ・平成24年度普通会計 借入311億円<元金返済327億円…残高 16億円減少
- ・うち通常分※ 借入116億円<元金返済232億円…残高116億円減少
- ・今後も通常分※の借入額を抑制する一方で、着実に元金返済をすることにより、市債残高を減少させるよう努力します。

事業名	借入額	返済期間(元金)
保健福祉会館(H7~9)	51億円	H11~29
操車場跡地公園(仮称)(H8~14)	89億円	H11~29
東部クリーンセンター(H8~13)	110億円	H13~29
山上新最終処分場(H11~14)	24億円	H13~29
デジタルミュージアム(H13~17)	55億円	H16~28
岡山後楽館中・高一貫高(H20~22)	19億円	H23~52

※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。

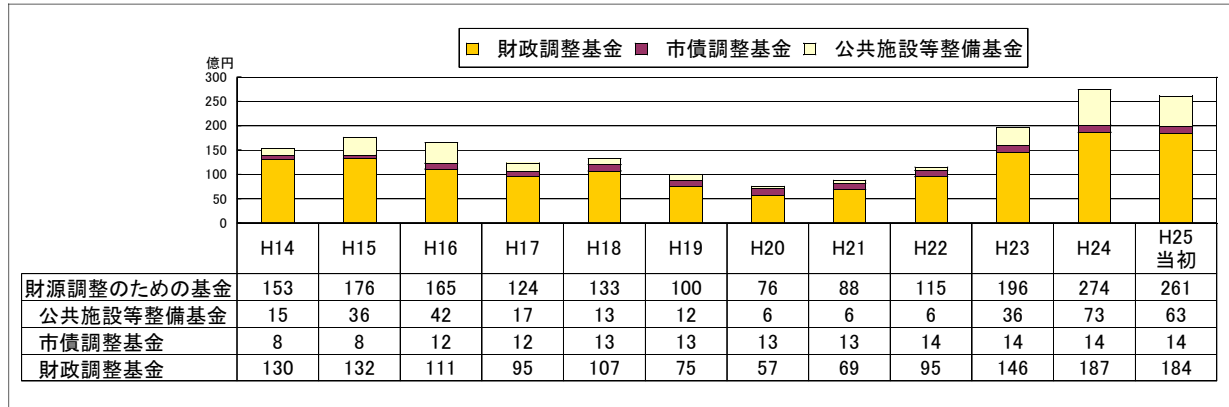


## (5) 行革効果により財源調整のための基金の取り崩しを抑制

市の貯金のうち財源を調整するための基金として財政調整基金、市債調整基金及び公共施設等整備基金の3つの基金があります。

市の財政運営は、これら財源調整を行う基金への積み立てや取り崩しを行い財源を調整しているため、基金残高の増減が、実質的な収支を示していると言えます。

財源調整のための基金残高の推移



※H16・H18は合併による旧町から岡山市への引継基金残高を含む

### 【財源調整のための基金残高は行革効果により改善】

- ・平成15年度から平成20年度は、扶助費や保険医療費等の社会保障関係費などの増加により取崩額が増えたため残高は減少しました。
- ・平成23年度及び平成24年度において、基金残高が大幅に増加している主な要因は、市有施設の耐震化事業等の財源として、公共施設等整備基金へ平成23年度30億円、平成24年度37億円積み立てたことによるものです。
- ・平成21年度以降は、これまでの行革効果の実現もあり、必要な行政サービスを確保しつつ、取崩額を最小限に抑制しています。
- ・平成25年度においては、耐震化・老朽化対策事業など緊急性の高い事業を推進することなどから、財源調整のための基金を45億円取り崩して予算編成を行っています。

○平成22年度決算 基金取崩額 1億円

○平成23年度決算 基金取崩額 なし

○平成24年度決算 基金取崩額 なし

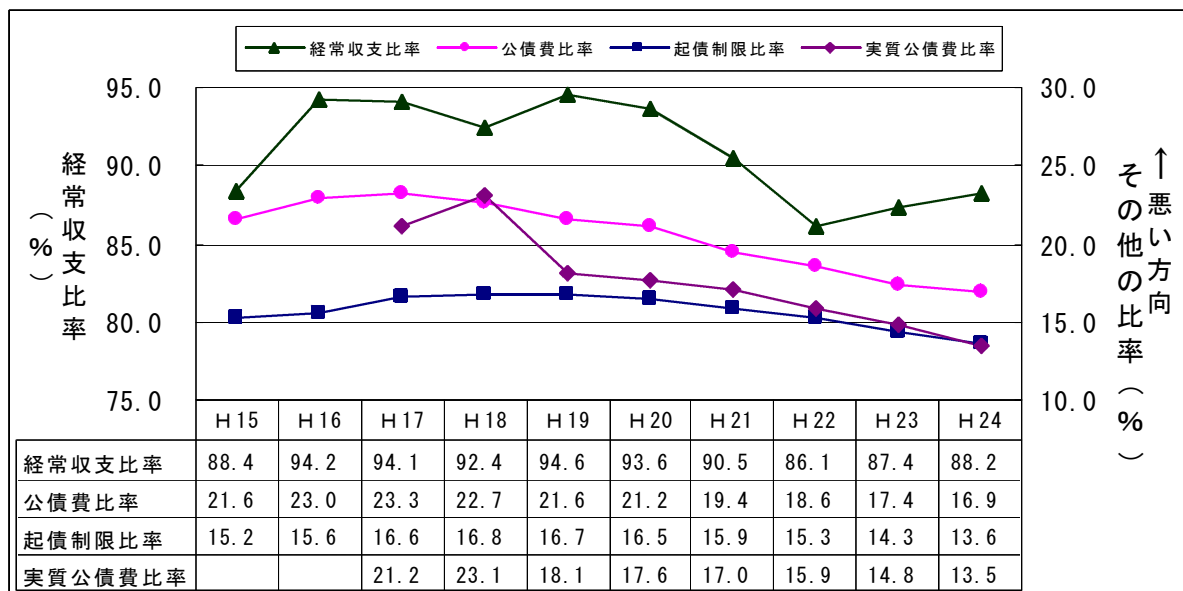
○平成25年度当初予算 基金取崩額 45億円

今後、東日本大震災を受けての防災・減災事業の増加や少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加などにより、厳しい財政運営が続くと予想されますが、財政の中立性を維持するため、基金の取崩額を圧縮する努力を続けていきます。

## (6) 財政指標は改善傾向にあるものの、経常収支比率は2年連続で悪化

市債発行の抑制による公債費負担の軽減や、行政サービス棚卸しをはじめとする行財政改革の成果により、各種財政指標に改善がみられます。

ただし、経常収支比率は2年連続で悪化しており、今後もさらなる行財政改革が必要です。



### 【経常収支比率は悪化】

- ・ 人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当された一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合のこと。
- ・ 比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、一般的に80%を超えると、財政の弾力性が失われつつあると言われている。
- ・ 平成24年度は、評価替えによる固定資産税の減、生活保護費や障害者自立支援関係経費の増加により、88.2%（平成23年度87.4%）と、0.8ポイント悪化。

### 【公債費比率は改善】

- ・ 公債費に要する一般財源が、市税などの一般財源収入に占める割合のこと。
- ・ 平成24年度は16.9%（平成23年度17.4%）となり、0.5ポイント改善。

### 【起債制限比率は改善】

- ・ 公債費から地方交付税で措置された分を差し引いた値を一般財源収入で割った数値の過去3年の平均値のこと。
- ・ 平成24年度は13.6%（平成23年度14.3%）となり、0.7ポイント改善。

### 【実質公債費比率は改善】

- ・ 公債費に、公営企業に対する繰出金、一部事務組合等への負担金や債務負担行為などのうち公債費に準ずるものを加味した指標で、実質的な債務の返済の割合のこと。
- ・ 平成24年度は13.5%（平成23年度14.8%）となり、1.3ポイント改善し、平成20年度から市債発行に国の許可が必要となる18%をクリア。

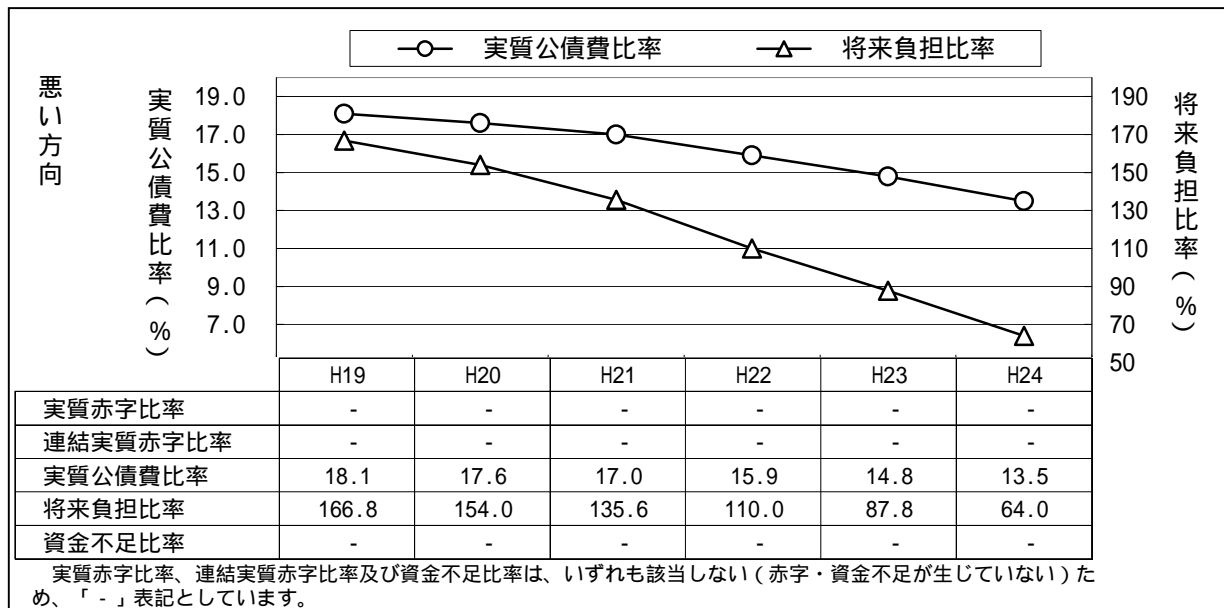
## (7) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお、本市の平成24年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアし、市債の借入抑制等により、比率は改善傾向にあります。

健全化判断比率及び資金不足比率の推移



指 標	説 明	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率 実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	11.25%	20.0%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	16.25%	30.0%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	400.0%	
資金不足比率 (公営企業ごと)	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	(経営健全化基準) 20.0%	

### 【用語の説明】

一般会計等	一般会計に住宅新築資金等貸付事業費特別会計など7会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なる。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、 から のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、 から のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

## 2 岡山市の普通会計財務書類 4 表

### (1) 普通会計貸借対照表 (バランスシート)

#### ① 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表 (バランスシート) は、年度末における

資産 = 将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等

負債 = 将来の世代の負担となる債務

純資産 = これまでの世代の負担

とを対比させて表示させたものです。

#### 岡山市の貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：億円)

区 分		H24. 3. 31	H25. 3. 31	増減額	
資 産	1. 公共資産				
	(1)有形固定資産	8, 246	8, 179	△67	
	(2)売却可能資産	3	1	△2	
	2. 投資等				
	(1)投資及び出資金	338	357	19	
	(2)貸付金	31	29	△2	
	(3)基金等	153	185	32	
	(4)長期延滞債権	85	83	△2	
	3. 流動資産				
	(1)資金	262	292	30	
(2)未収金	19	18	△1		
資産合計		9, 137	9, 144	7	
負 債 ・ 純 資 産	1. 固定負債				
	(1)地方債	2, 477	2, 473	△4	
	(2)退職手当引当金	382	377	△5	
	(3)その他	8	6	△2	
	2. 流動負債				
	(1)翌年度償還予定地方債	314	314	0	
	(2)その他	62	70	8	
	負債合計		3, 243	3, 240	△3
	1. 国県補助金	1, 021	1, 031	10	
	2. 一般財源 等	4, 873	4, 873	0	
純資産合計		5, 894	5, 904	10	
負債及び純資産合計		9, 137	9, 144	7	

本市において、平成24年度末の総資産額は9,144億円になっています。この資産に対する負債(将来世代の負担)は3,240億円、純資産(これまでの世代の負担)は5,904億円となっています。また、総資産に対する負債の割合は35.4%となっています。総資産に対する負債の割合は、今後返済する必要がある資金により形成された資産の割合を示しており、財政の健全性の観点からも数値は低いほうが良いと考えられています。

## ②政令指定都市の中では高い負債の割合

平成23年度末で住民1人当たりの資産と負債について、他の政令指定都市と比べてみました。(※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出)

### 【岡山市の住民1人当たりの負債、純資産、資産】

- ・負債47万円、純資産85万円、資産132万円。
- ・負債の額は、政令指定都市の平均78万円より少ない。
- ・しかし、資産に占める負債の割合は、平均値よりも上回っている。  
これは現有資産における将来の住民負担が他都市と比較して多くなっていることを示しています。
- ・今後も引続き地方債（建設債）等の負債の節減に努めます。

順位	人口(住基) H24.3.31		住 民 一 人 当 り の 額								
	市 名 ( 人 )	市 名	資 産		負 債		純資産		資産に対する 負債の割合		
			市 名	金額 (万円)	市 名	金額 (万円)	市 名	金額 (万円)	市 名 ( % )		
1	大 阪 市	2,543,137	神 戸 市	399	相 模 原 市	41	神 戸 市	304	名 古 屋 市	46.2	1
2	名 古 屋 市	2,182,154	大 阪 市	336	浜 松 市	43	川 崎 市	226	新 潟 市	43.1	2
3	札 幌 市	1,904,319	川 崎 市	304	<b>岡 山 市</b>	<b>47</b>	大 阪 市	201	大 阪 市	40.2	3
4	神 戸 市	1,512,109	北 九 州 市	303	堺 市	47	北 九 州 市	197	京 都 市	39.4	4
5	福 岡 市	1,422,831	京 都 市	269	熊 本 市	49	堺 市	196	福 岡 市	39.3	5
6	川 崎 市	1,388,481	福 岡 市	264	札 幌 市	61	京 都 市	164	仙 台 市	39.2	6
7	京 都 市	1,382,113	広 島 市	255	新 潟 市	62	福 岡 市	160	広 島 市	37.8	7
8	広 島 市	1,164,654	堺 市	243	静 岡 市	64	広 島 市	159	熊 本 市	36.0	8
9	仙 台 市	1,020,241	仙 台 市	224	川 崎 市	77	浜 松 市	150	<b>岡 山 市</b>	<b>35.5</b>	9
10	北 九 州 市	974,691	名 古 屋 市	212	仙 台 市	88	札 幌 市	140	北 九 州 市	35.0	10
11	堺 市	838,675	札 幌 市	201	神 戸 市	95	仙 台 市	136	静 岡 市	34.3	11
12	新 潟 市	802,778	浜 松 市	193	広 島 市	96	静 岡 市	124	相 模 原 市	33.4	12
13	浜 松 市	791,710	静 岡 市	188	名 古 屋 市	98	名 古 屋 市	114	札 幌 市	30.3	13
14	熊 本 市	725,005	新 潟 市	145	福 岡 市	104	熊 本 市	87	川 崎 市	25.3	14
15	静 岡 市	713,640	熊 本 市	136	京 都 市	106	<b>岡 山 市</b>	<b>85</b>	神 戸 市	23.9	15
16	相 模 原 市	700,923	<b>岡 山 市</b>	<b>132</b>	北 九 州 市	106	新 潟 市	82	浜 松 市	22.5	16
17	<b>岡 山 市</b>	<b>691,955</b>	相 模 原 市	122	大 阪 市	135	相 模 原 市	81	堺 市	19.3	17
	単 純 平 均	1,221,142	単 純 平 均	231	単 純 平 均	78	単 純 平 均	153	単 純 平 均	34.2	

注:ランクは平成23年度末時点の値

ランクの作成時点で、公表を行っていない都市は除く 同値の場合は、北に位置する市を上位に表記

## (2) 普通会計行政コスト計算書

### ①行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産の形成にかかるものを除いた1年間の経常的な行政サービスに伴うコストを経常的な収入（使用料・手数料、負担金等）と対照表示する一覧表であり、企業会計では損益計算書と言われているものです。

バランスシートが、これまでの行政活動によって形成された土地建物などの資産とその財源などのストック情報を表しているのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った、ごみ収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る支出や財源のフローを表したものです。

### 岡山市の行政コスト計算書

(単位：億円、%)

区 分		平成23年度	割合	平成24年度	割合	増減額
経常行政コスト	人にかかるコスト 人件費、 退職手当引当金繰入額 等	457	21	447	20	△10
	物にかかるコスト 物件費、維持補修費、 減価償却費 等	565	26	564	26	△1
	移転支的コスト 社会保障給付費、補助金、 他団体への支出 等	1,131	51	1,164	52	33
	その他のコスト 支払利息（公債費） 等	54	2	52	2	△2
	コスト合計 A	2,207	100	2,227	100	20
経常収益	使用料・手数料	70	69	70	68	0
	分担金・負担金寄付金	32	31	33	32	1
	収入合計 B	102	100	103	100	1
純経常行政コスト（A－B）		2,105		2,124		19

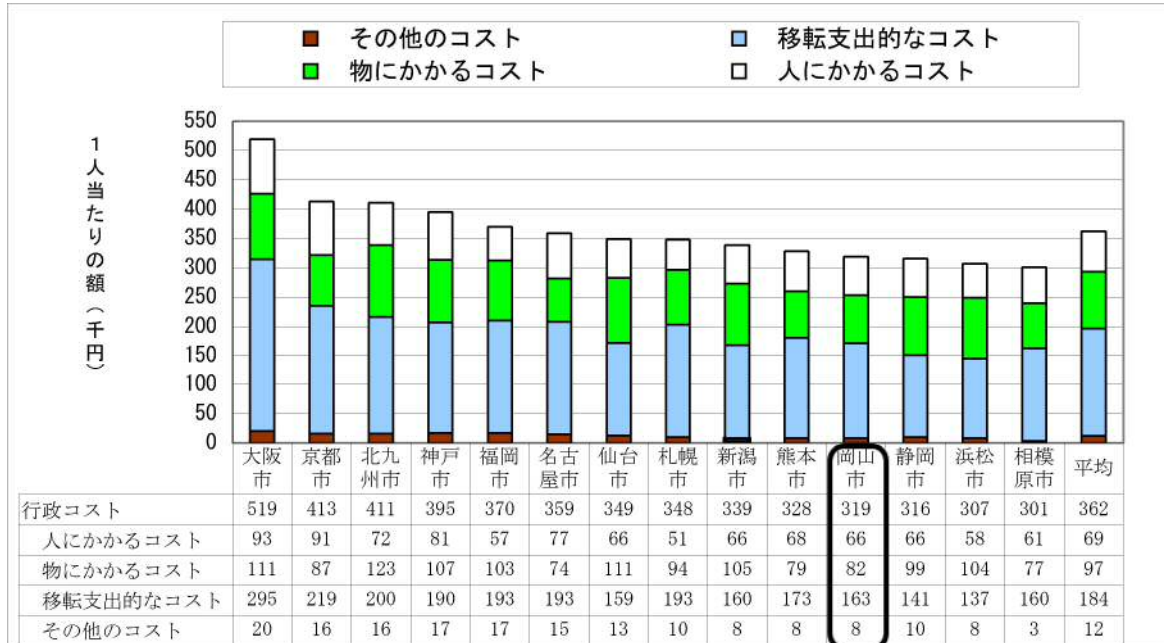
岡山市の平成24年度の「経常行政コスト」の総額は2,227億円、施設の使用などの行政サービスに対する受益者負担である「経常収益」は103億円になっています。なお、地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入（使用料・手数料、負担金等）は5%程度となっていて、不足する財源は、市税や国県補助金で補てんしています。

## ②岡山市の1人当たりの行政コストは319千円

### 【住民1人当たりの行政コストは政令指定都市の中では？】

(平成23年度末)

- ・岡山市の行政コストは行財政改革により、政令指定都市の行政コストの平均362千円よりも低い。



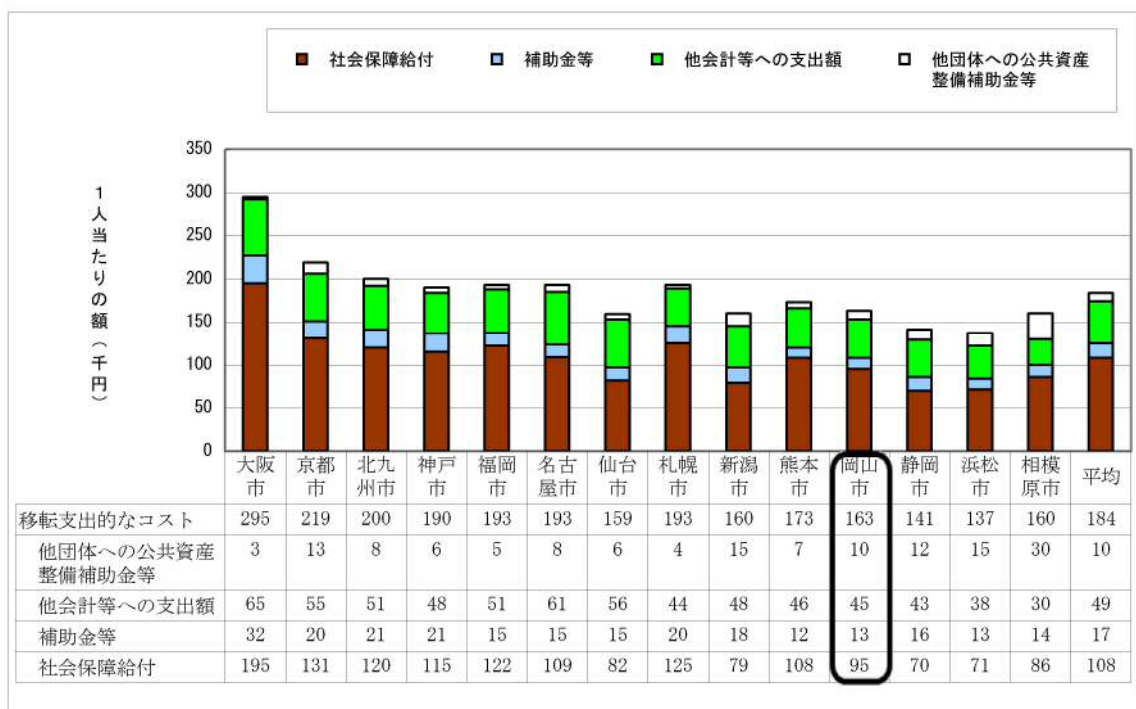
※各市の公表資料(ホームページ・広報誌等)及び住民基本台帳人口により算出

※人にかかるコスト/人件費等 物にかかるコスト/物件費(委託料等)・維持補修費等

移転支出的なコスト/扶助費・補助金・繰出金等 その他のコスト/公債費(利子)・不納欠損額等

### 【移転支出的コストは政令指定都市の中では？】

- ・移転支出的なコストは163千円と平均の184千円よりも低い。



### (3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の項目のうち「純資産」が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別にどのように増減したかを表しています。

#### 岡山市の純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位：億円)

	純資産	公共資産等整備	公共資産等整備	その他	資産評価
	合計	国県補助金等	一般財源等	一般財源等	差額
期首純資産残高	5,894	1,021	6,118	△1,247	2
純経常行政コスト	△2,124			△2,124	
一般財源					
地方税	1,082			1,082	
地方交付税	305			305	
その他行政コスト充当財源	209			209	
補助金等受入	541	49		492	
臨時損益					
災害復旧事業費	△4			△4	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替		△39	80	△40	△1
資産評価による変動額	1				1
無償受増資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	5,904	1,031	6,198	△1,327	2

岡山市の平成24年度末の純資産残高は、期首と比べて10億円増加し、5,904億円となっています。

純経常行政コストの2,124億円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が1,596億円、経常的なコストに対する国県補助金が492億円となっていて、当年度は経常的な財源だけでは不足が発生している状態です。健全な財政運営のためにも徹底した歳入・歳出の見直しを図り、持続可能な行政サービスが提供できる財政運営を行っていく必要があります。



## (4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから“キャッシュ・フロー計算書”とも呼ばれます。

### 岡山市の資金収支計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:億円)

人件費	445
物件費	260
扶助費	668
その他支出	463
支出小計	1,836
市税	1,081
地方交付税	305
国庫(県)支出金	474
地方債(建設地方債以外)	191
その他収入	305
収入小計	2,356
<b>経常的収支の部</b>	<b>520</b>
公共資産整備支出	307
支出小計	307
国庫(県)支出金	67
地方債	118
その他収入	9
収入小計	194
<b>公共資産整備収支の部</b>	<b>△113</b>
地方債償還額	314
貸付金	3
その他支出	141
支出小計	458
貸付金回収額	5
その他収入	21
収入小計	26
<b>投資・財務的収支の部</b>	<b>△432</b>
<b>当年度増減額</b>	<b>△25</b>
<b>期首歳計現金残高</b>	<b>89</b>
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>64</b>

「経常的収支の部」は人件費、物件費、扶助費などの経常的支出とそれを賄う市税、地方交付税などの経常的収入が計上されるもの

「公共資産整備収支の部」は普通建設事業費と普通建設事業費に対する特定財源

「投資・財務的収支の部」は投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出とそれらに対する特定財源や貸付金元金収入、地方債元金償還額、他会計に対する公債費財源繰出、公共資産売却収入など

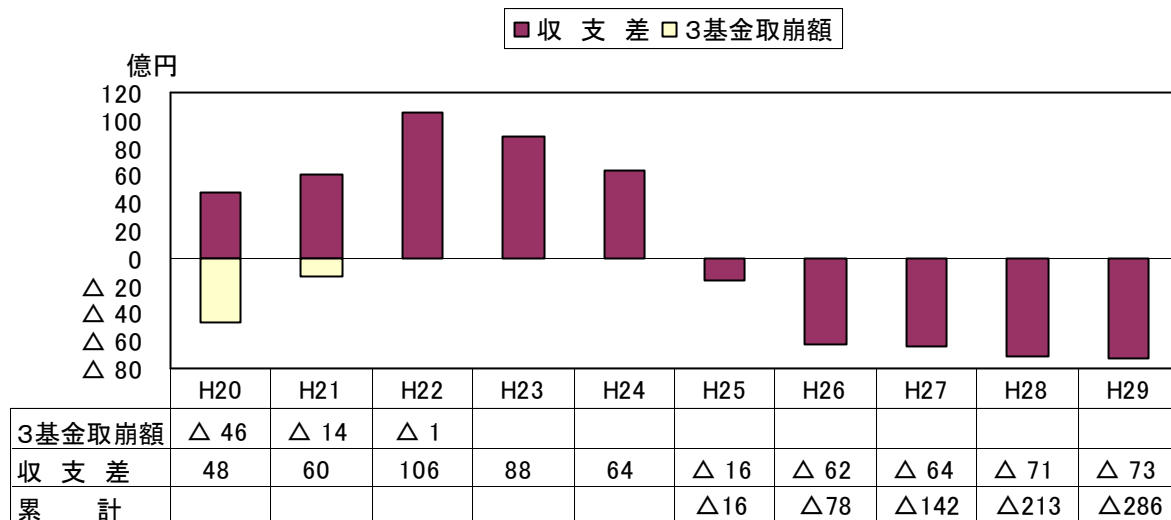
経常的収支の部における収支剰余520億円に対して、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が545億円、全体で**25億円の赤字**となっています。

### 3 今後の収支見通し

#### (1) 5年間の収支見込み

##### 【収支は5年間で286億円の不足】

- ・平成24年度の決算見込み等を元に今後5年間（平成25～29年度）の市の財政の見通しを試算。
- ・試算にあたっては、大規模事業等の重点化、進捗調整等をしないで集計し、また、財源調整のための基金を取り崩さないとして試算しています。
- ・これによる今後5年間の収支不足は、286億円になると見込まれます。



過去の岡山市の財政状況における収支差の経過

(単位:億円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
第10版(H20)	△ 40	△ 30	△ 43	△ 50	△ 47						△ 210
第11版(H21)		△ 20	△ 28	△ 36	△ 50	△ 54					△ 188
第12版(H22)			△ 17	△ 36	△ 42	△ 43	△ 40				△ 178
第13版(H23)				△ 10	△ 34	△ 44	△ 40	△ 43			△ 171
第14版(H24)					△ 1	△ 21	△ 37	△ 53	△ 51		△ 163
歳入						2,716	2,714	2,782	2,829	2,977	14,018
歳出						2,732	2,776	2,846	2,900	3,050	14,304
収支差(H25)						△ 16	△ 62	△ 64	△ 71	△ 73	△ 286

今回の収支見通しは、昨年度作成した5年間の見通しに比べて、

- ・歳入では、「経済財政の中長期試算(内閣府)」を参考に税収増を見込むとともに、今後見込まれる大規模事業の推進や扶助費の増による補助金・市債の増などを見込む。
- ・歳出では、平成29年度までに、少子高齢化の進展の影響等により扶助費や保険医療特別会計への繰出金が増となるほか、耐震化や老朽化対策など大規模事業の推進による普通建設事業費の増などを見込む。

##### 【収支不足解消にむけて】

- ・今後5年間の収支不足の286億円については、今後も徹底した行財政改革に取り組んでいくとともに、有利な財源の活用や財源調整のための基金の取崩しにより収支を均衡させる必要があります。

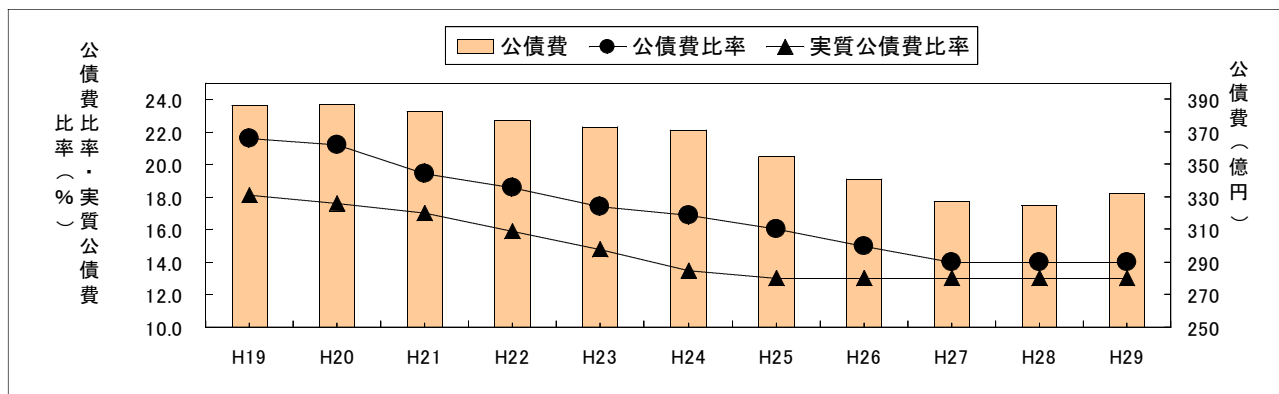
(注)この試算では、現行の各種制度をもとに推計しているため、今後の制度改正等の動向によって、歳入・歳出が変更となる可能性が多大にあります。

## (2) 今後の財政指標は、行革努力の継続によるさらなる改善が必要

今後5年間の収支見通しと合わせて財政指標を推計すると、公債費比率は平成18年度から改善しており平成25年度以降も改善に向かうと見込まれます。

また、実質公債費比率も改善傾向と見込まれますが、「行財政改革大綱（長期計画編）」に定める目標値（平成27年度12%程度）を達成するためには、今後も通常債の発行を一定程度に抑制することが必要です。

公債費、公債費比率、実質公債費比率の見込



	H19	H20	H21	H22	H23	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込	H28見込	H29見込
公債費	386	387	382	376	373	371	355	341	327	325	331
公債費比率	21.6	21.2	19.4	18.6	17.4	16.9	16	15	14	14	14
実質公債費比率	18.1	17.6	17	15.9	14.8	13.5	13	13	13	13	13

### 【公債費の推移には、留意が必要】

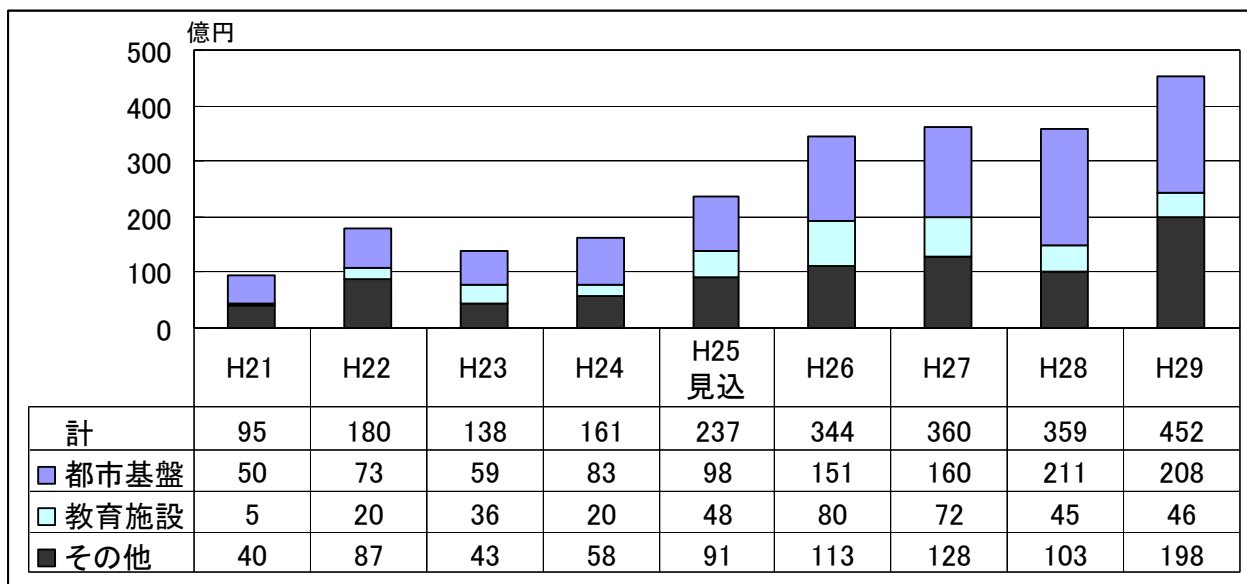
- ・公債費は、通常分の市債借入抑制を続けてきた効果により、平成18年度の395億円をピークに減少を続けています。
- ・しかし、今後見込まれる大規模事業を考慮すると、平成29年度には増加に転じると見込まれるため公債費には留意が必要です。

### 【公債費比率、実質公債費比率は改善傾向】

- ・公債費比率は、平成19年度の21.6%から改善傾向。
- ・実質公債費比率は、平成19年度の18.1%から改善傾向にありますが、「行財政改革大綱（長期計画編）」に定める平成27年度の目標値12%程度にするためには、今後も公債費の抑制のため、建設事業の重点化や進捗調整等を図る必要があります。

### (3) 今後の大規模事業について

現在、岡山市では政令指定都市に移行したことに伴う国県道に係る道路新設改良事業や市民の安全・安心を守る消防署施設や通信設備整備、安全な教育環境づくりに向けた校舎の耐震改修事業などの大規模事業を実施しており、今後も、市政の発展と市民の安全・安心を図るため、着実に事業を実施する必要があります。



- ・ このたびの収支改定に当たって、今後5年間（平成25～29年度）に予測される概ね10億円以上の大規模事業費を合計すると1,752億円となり、市有施設の耐震化や老朽化対策事業の増加などにより、昨年度より約400億円増加しています。また、これら以外にも市有施設及びインフラの将来的な更新費用には、多額の経費を要することが懸念されます。
- ・ 一方で、平成25～29年度においては財源不足が見込まれており、事業実施のためには、財政バランスを考慮しつつ、コスト縮減、事業の選択と集中や平準化などの進捗調整、有利な財源や公共施設等整備基金の活用などを行うことが必要となってきます。

#### 主な大規模事業

都市基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路事業 下中野平井線（旭川工区）、竹田升田線、岡山吉井線、藤田浦安南町線、西大寺山陽線他</li> <li>・ 岡山操車場跡地整備事業 等</li> </ul>
教育施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校園舎耐震改修整備事業</li> <li>・ 大廻小廻山城跡整備事業 等</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防署・出張所の適正配置</li> <li>・ 西部リサイクルプラザ整備事業</li> <li>・ 斎場整備事業</li> <li>・ 区役所整備事業</li> <li>・ 土地改良事業 等</li> </ul>

## 4 これまでの取組みや今後の見通し

### (1) 岡山市都市ビジョン[新・岡山市総合計画]を推進します

#### 【策定の趣旨】

- ・ 岡山市は、平成 21 年 4 月の政令指定都市移行にあわせて、市政の中長期的な指針となる岡山市都市ビジョン[新・岡山市総合計画]を策定。
- ・ この計画では、めざす将来都市像と都市づくりの基本方向（7つの柱）を明らかにし、これに沿って政策（24 のプロジェクト）・施策を体系化。

#### 【めざす都市像】

- 「水と緑が魅せる心豊かな庭園都市」（都市の形）
- 「中四国をつなぐ総合福祉の拠点都市」（都市の使命）

#### 【都市像の実現に向けて】

- ・ めざす都市像の実現に向けて、市民、民間事業者と行政とが、ともに手をたずさえ、それぞれの役割を果たしながら取り組みます。
- ・ 市民ニーズや社会情勢を踏まえ、「選択と集中」による重点投資を行うなど、岡山市都市ビジョン[新・岡山市総合計画]を実行し、市民と協働して元気あふれる魅力的な政令指定都市・岡山のまちづくりを進めます。

#### 【都市づくりの基本方向（7つの柱）】

##### 1 多様で豊かな環境をいかす

水と緑の都心回廊づくりと都市緑化の推進、自然の再生と保全により、美しく風格のある都市を構築するとともに、市民協働で環境先進都市をめざします。

##### 2 街と田園のかたちを明確にする

都市的な利便性と自然の豊かさのどちらも楽しめる都市づくりを基本に、高次な都市機能の充実、災害に強い安全な都市づくりや総合的な交通システムの構築を進めます。

##### 3 安心していきいきと暮らせる岡山型福祉を組み立てる

保健・医療・福祉の切れ目のないサービス体制や最適な地域医療体制の構築を通じ、市民が健康で安心して暮らせるまちづくりを進めるとともに、子育てを社会全体で支えるまちをめざします。

##### 4 自立し自己実現できる人間力を育てる

未来を担う子どもたちが自立し、自己実現できる人間力を身につけられるよう、子どもたちの確かな学力と豊かな心をはぐくむとともに、安全で快適な教育環境を整備します。

##### 5 市民力で新しい岡山をつくる

住民が自主的に支えあい、安全で安心して住み続けられる地域社会の実現をめざします。

##### 6 岡山の強みをいかした産業を広げる

都市機能の集積や広域交通の拠点性などをいかした産業育成や企業誘致、コンベンションシティの構築などに努めるとともに、安全・安心な食の供給とブランド化を推進します。

##### 7 文化力で岡山の誇りを高める

市民が豊かな文化を実感できる環境づくりを進め、都市の品格を高めるとともに、岡山の光り輝く資源に磨きをかけ、外に向かって発信します。

## (2) 新行革大綱の各種目標達成に向けて行財政改革を推進しています

### ○新岡山市行財政改革大綱

#### 【長期計画編】

- ・「新岡山市行財政改革大綱（長期計画編）」は平成19年度に策定しました。
- ・政令指定都市移行に伴い、財政規模等を反映した形へ平成21年2月に改定しました。
- ・財政的・人事的目標値

財政的目標値	平成19年度決算	平成22年度	平成27年度
経常収支比率	94.6%	—	政令指定都市 上位程度
実質公債費比率	18.1%	16%程度	12%程度

人事的目標値	平成19年度決算	平成22年度	平成27年度
人件費比率	21.8%	18%台	17%台

- ・計画期間は平成17年度から平成28年度。ただし、取組期間は平成17年度から平成26年度。目標値は平成27年度決算指標。評価を平成28年度に行います。
- ・岡山市都市ビジョン「新・岡山市総合計画」に沿った形でのまちづくりを進めるため選択と集中による徹底した行財政改革の推進によって目標値達成を目指します。

#### 【新・短期計画編】

- ・長期計画編の実施計画として、平成21年度に「新岡山市行財政改革大綱（新・短期計画編）」を策定（取組期間：平成21年度～平成26年度）しました。
- ・基準年度となる平成21年度と平成27年度とを比較した場合の、新・短期計画編全体の取組みによる年間財政効果の目標は約170億円です。
- ・毎年度、取組内容の見直しを行い、改革事項の深化を図ります。

### ○行政サービス棚卸し（事業仕分け）

- ・最少の経費で最大の効果を挙げる行政サービスの提供に向けて、「行政サービス棚卸し（事業仕分け）」を実施しています。
- ・新・短期計画編における取組成果（平成21年度～平成24年度取組（各翌年度予算反映）分）

区 分	財政効果額
新・短期計画編全体の取組みによる年間財政効果の目標	約170億円
平成21年度～平成24年度行政サービス棚卸しの財政効果	約125億円

- ・前短期計画編における取組成果（平成17年度～平成20年度取組（各翌年度予算反映）分）

区 分	財政効果額
前短期計画編全体の取組みによる年間財政効果の目標	約200億円
平成17年度～平成20年度取組みによる財政効果の合計 ※	約245億円

※ 経常的経費等通常分約138億円、投資的経費分約87億円、滞納整理強化対策による市税徴収率向上分約20億円の合計です。平成21年度までの取組みにより目標達成する計画を1年前倒しで達成しました。

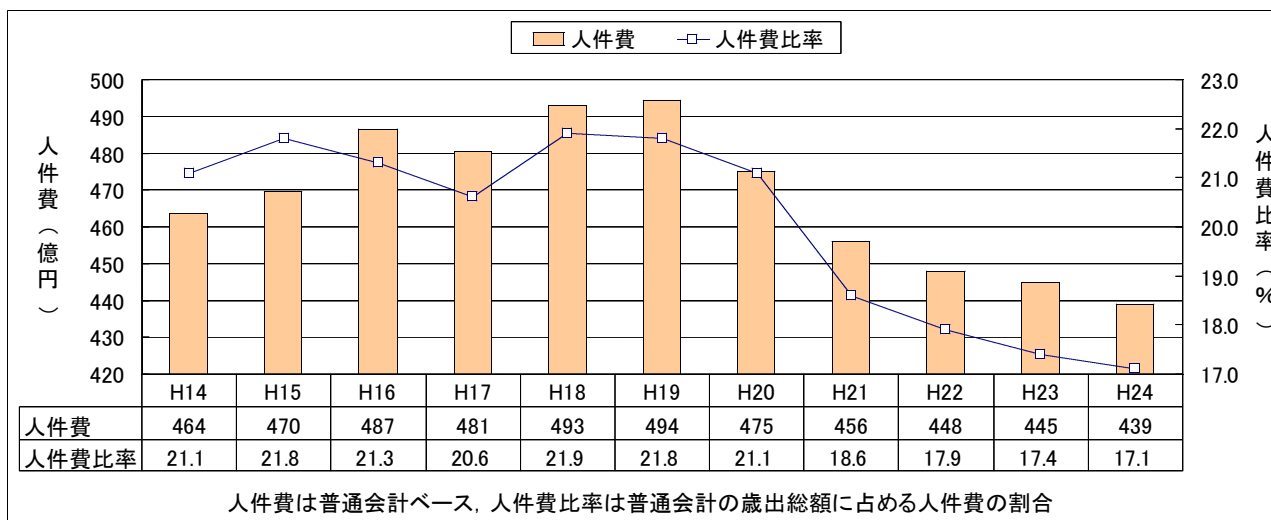
### (3) 職員数を削減し、人件費総額を抑制します

#### 【職員数の削減と適正化】

- ・職員数の適正化については、平成17年度に策定した集中改革プランにおいて、平成17年4月の職員数6,448人（旧建部町及び旧瀬戸町の職員数280人を含む）に対して、平成22年4月までに10%、約645人程度の削減を目標としました。
- ・職員採用凍結による抑制等を図った結果、平成22年4月の職員数は、政令指定都市移行による権限移譲事務（人員換算で188人分）の増加があったにもかかわらず5,873人となり、実質で763人の削減となりました。
- ・平成25年4月の職員数は、さらなる行財政改革を実施した結果5,808人となりました。

#### 【人件費比率の圧縮】

※グラフのH16、18は合併による影響額分を含む



年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
職員数(人)	5,989	5,981	5,921	6,168	6,107	6,241	6,029	5,978	5,873	5,824	5,786
退職手当(億円)	44	52	51	48	55	71	62	44	42	40	37
退職者数(人)	165	203	212	236	233	319	257	195	196	192	177

※職員数は各年度4月1日現在。退職手当は普通会計ベース

- ・人件費比率については、平成18年度以降着実に低下しています。新岡山市行財政改革大綱（長期計画編）において、平成27年度には17%台にすることを目標にしており、平成24年度決算では17.1%となっています。
- ・簡素で効果的かつ効率的な組織を構築するため、平成23年度に策定した職員採用中期計画に沿って、今後もさらなる人件費総額の抑制に努めます。

#### 普通会計決算ベースの人件費比率（指定都市順位は単純比較）

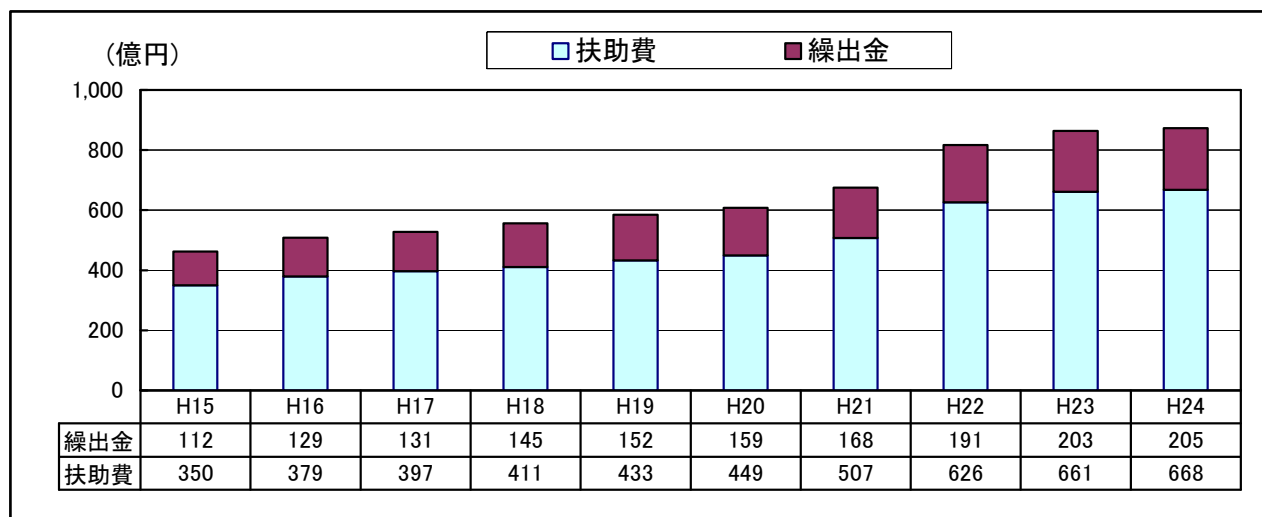
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23
岡山市人件費比率 (%)	21.9	21.8	21.1	18.6	17.9	17.4
指定都市平均 (%)	17.9	18.0	17.3	15.8	15.7	15.2
指定都市順位	18/18	18/18	18/18	18/18	18/19	18/20

- ・退職手当は、職員の年齢構成等から平成19年度に退職のピークを迎えて約71億円を支出したものの、その後は減少しています。



#### (4) 扶助費・保険医療費は増加の一途

- ・扶助費は、社会保障制度の一環として、個人に給付される経費です。民生費では生活保護費、児童手当、児童扶養手当、こども医療費等が、教育費では就学援助等がこれに該当します。
- ・また、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの保険医療制度は、保険料等の特定の収入と公費の負担により独立した会計で運営されています。そのうち市負担については、一般会計からの繰出金として各会計へ支出されています。



繰出金の状況

(億円)

区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
介護保険	42	49	49	54	56	60	62	65	69	72
後期高齢者医療					1	56	63	66	69	71
老人保険	30	36	40	43	44	4				
国民健康保険	40	44	42	48	51	39	43	60	65	62

##### 【扶助費は大幅増】

- ・扶助費は年々増加しており、平成15年度から平成24年度で318億円の増加。
- ・景気低迷の影響等による生活保護費の増加、少子高齢化の進展に伴う児童手当や乳幼児医療費の制度拡充、政令指定都市移行に伴う児童養護施設等措置費や自立支援医療費の移譲などが増加の要因。

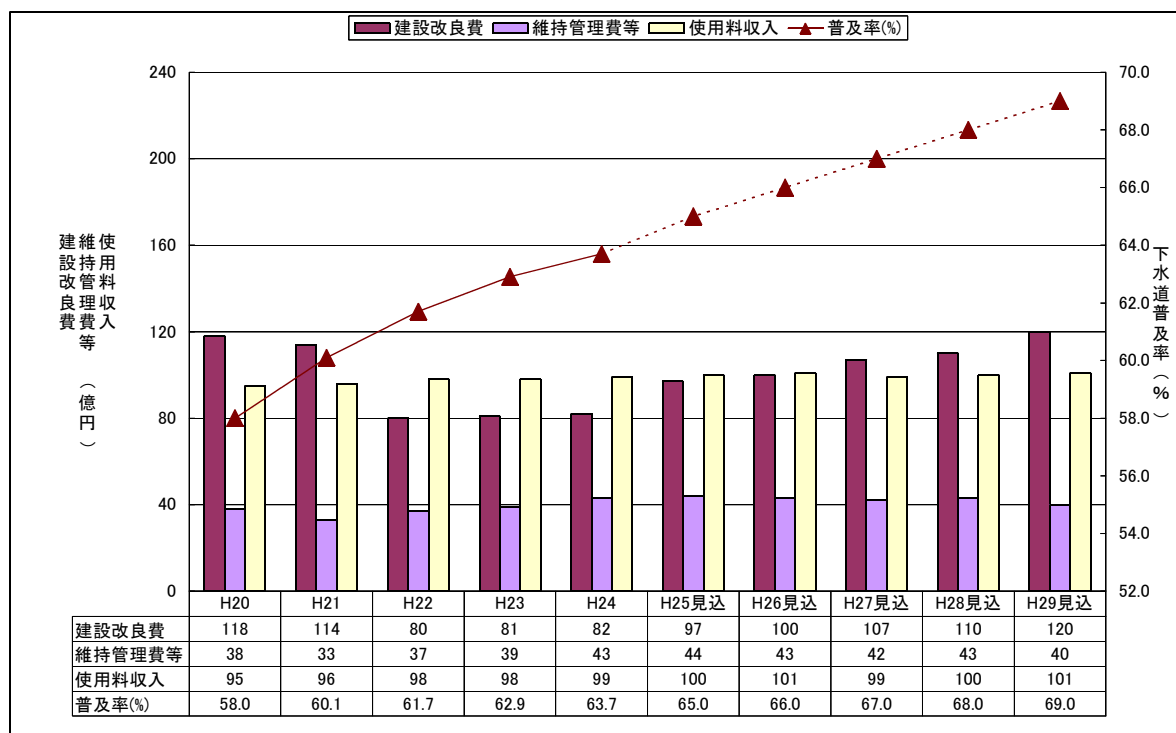
##### 【保険医療会計への繰出金も増加傾向】

- ・国民健康保険費繰出金は、平成20年度からの後期高齢者医療制度への一部移行もあり平成20年度に減少しましたが、長引く景気の低迷などから国基準外の繰出金は平成23・24年度23億円(平成22年度18億円)と増加。平成24年度は国民健康保険財政安定化支援事業部分が減額されたため、繰出金合計は前年度より3億円の減少。
- ・介護保険費繰出金は、要介護者の増加等に伴い年々増加。公費負担も3年に一度改正される介護保険料とともに増加しており、平成15年度から平成24年度で30億円の増加。
- ・平成20年度から制度が発足した後期高齢者医療制度へは71億円の支出。高齢者人口の増加により平成20年度と比べると15億円の増加。



## (5) 下水道の効率的な普及に努めています

① 下水道事業の建設改良費、維持管理費、使用料収入及び下水道普及率の推移と今後の見通しは次のようになっています。



(公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道のみ)

### 【下水道普及率は全国平均に大きく及ばず】

- ・下水道普及率は、平成20年度の58.0%から順調に伸びており、平成24年度末には63.7%となっています。
- ・しかし、全国平均（平成23年度末現在75.8%）には大きく及ばないため、一層のコスト縮減に取り組みながら、より効果的な下水道の普及に努めます。

### 【普及率向上のため、建設改良費は今後とも高水準】

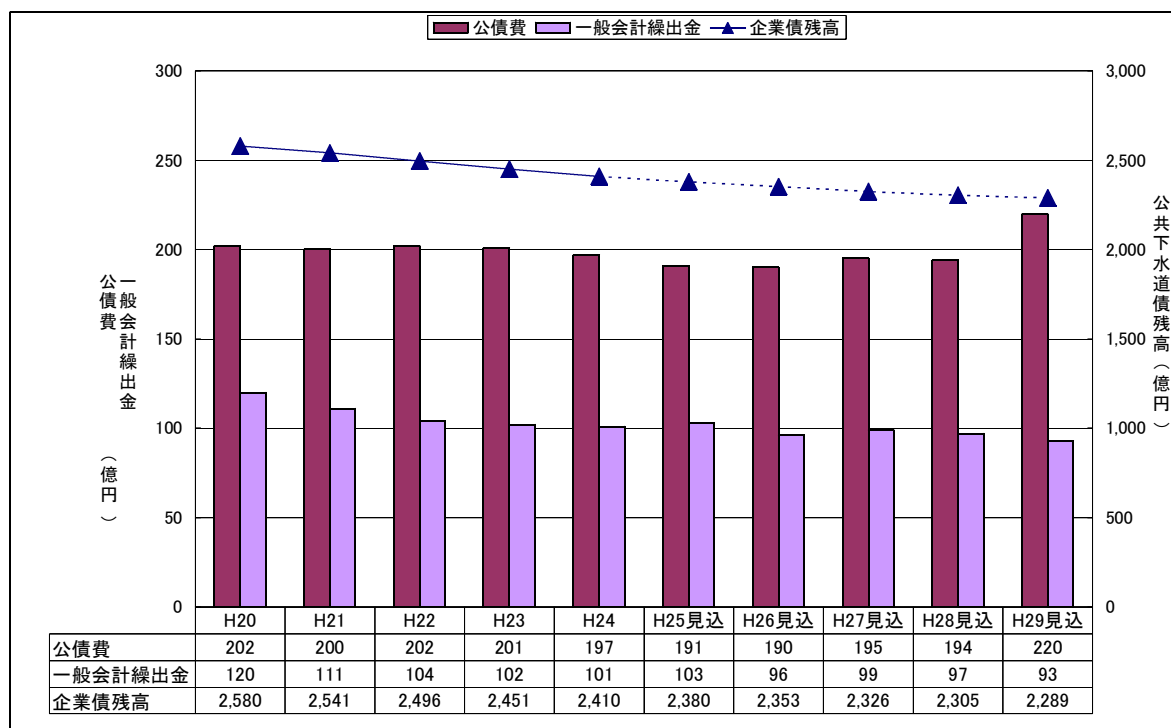
- ・建設改良費は平成24年度決算で82億円。今後も国庫補助等の有利な財源を活用しつつ、人口集中地区に重点をおき未普及地区の早期解消を図り、政令指定都市として必要な基盤整備を進めます。

### 【維持管理費は増加傾向】

- ・施設整備の推進による施設数や処理水量の増加、さらには施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれます。予防保全的な維持管理に取り組むことにより、改築更新時期までの施設の延命化に努めます。
- ・使用料収入は下水道の利用者の増加とともに増収が見込まれますが、公債費を含む汚水処理費を賄うだけの使用料収入がないことから、接続率の向上、経常経費の見直し等に取り組む、経営の安定化に努めます。

② 下水道事業に対して、一般会計から公債費や建設改良費などの一部を負担する繰出しを行っています。公債費、企業債残高及び一般会計繰出金の推移と今後の見通しは次のようになっています。

(公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道のみ)



(注)・H20、H21は高金利地方債から低金利地方債への借換えをそれぞれ128億円、39億円実施しているが、公債費からは除いている。

・H22年度以降は、満期一括償還地方債の基金積立金を含む

**【公債費は200億円規模・企業債残高は2,000億円超】**

- ・企業債残高は平成20年度の2,580億円をピークに減少しており、平成25年度以降も減少していくと見込んでいます。
- ・企業債の返済である公債費は、償還利子も含め、当面200億円の規模となっています。公債費は今後の下水道事業の運営を行っていく上での制約になることから、企業債の発行額を元金償還額の範囲内で抑えるよう努めます。

**【一般会計からの繰出金は100億円程度の高水準で推移】**

- ・一般会計からの繰出金は平成24年度決算では101億円。多額の繰出金は一般会計の財政運営を圧迫し、また、下水道未整備地区住民との負担の均衡を考慮する必要があります。
- ・普及率の向上に伴う使用料収入の増加や経常経費の見直しに努めること等により今後は減少していくと見込んでいますが、適正な使用料水準の検討や岡山市下水道経営計画の策定を行い、より効率的な運営に努めます。

**【岡山市下水道経営計画の策定】**

- ・平成22年度から地方公営企業法の財務規定を適用したことを機に、より効率的で持続可能な下水道サービスを市民に提供することを目的に、平成24年度に岡山市下水道経営計画を策定しました。岡山市下水道経営計画は、新・岡山市総合計画に掲載されている汚水処理施設整備などの各種施策の実現に向けた羅針盤となるものです。

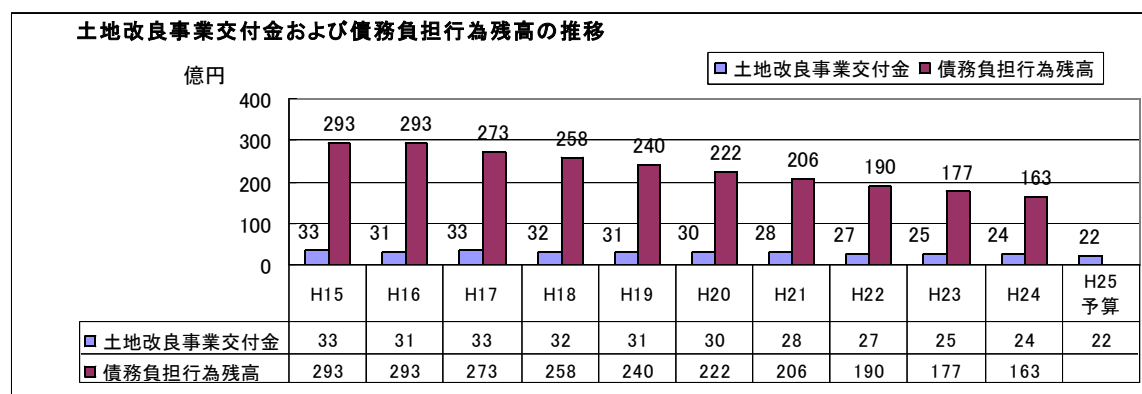
## (6) 土地改良事業の債務負担行為残高の削減に努めます

### 【土地改良事業とは】

- ・土地改良事業とは、農業用排水路や農道、農用地等を整備する事業です。事業で造成された施設は農業面の効果だけでなく、防災や憩い空間創出等農業以外の機能も発揮しています。
- ・事業費は国、県、市、受益者（農家）が負担。
- ・この事業費のうち受益者の負担については、土地改良区等の借入によって支払われていますが、岡山市はその借入金に対し債務負担行為(将来にわたって支払いを約束)を設定し、事業終了後の償還に合わせて土地改良区等に交付金を支出。

### 【土地改良事業に係る債務負担行為残高は多額】

- ・土地改良事業に係る債務負担行為残高は、平成24年度末で163億円となっており、市全体の債務負担行為残高の約2割を占めています。
- ・また、平成24年度の交付金は24億円となっています。



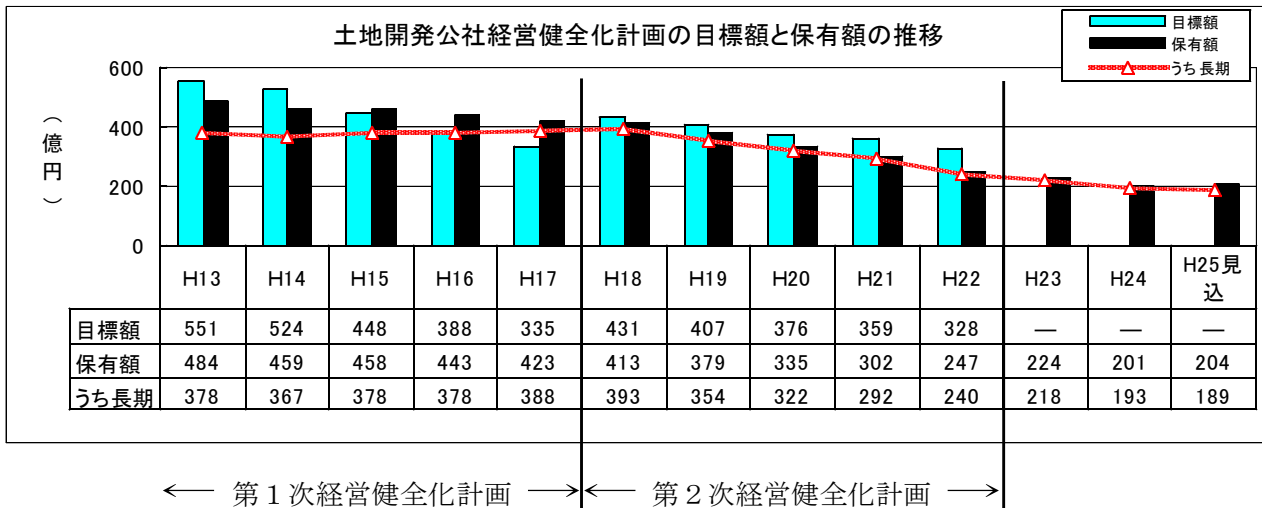
### 【土地改良事業の見直し】

- ・土地改良事業をより一層効率的・効果的に実施していくために、平成19年度に事業の基本的方向性を定め、「土地改良区の運営改善」、「事業費の確保」、「受益者負担」の3つの課題について、取り組むこととしました。
- ・合併により地域で異なっていた受益者負担は、平成21年度新規事業から改定し統一。
- ・土地改良区の組織再編のための補助や事業量に応じた事務費支援を見直し、土地改良区の合併や合同事務所などによる組織・運営体制の改善を図ります。
- ・債務負担行為残高を削減するため、土地改良事業における債務負担行為設定額の抑制に努め、今後も事業の優先順位をより一層明確化し、引き続き効率的、効果的な事業実施を図ります。

## (7) 土地開発公社の長期保有地は、着実に減少

現在、土地開発公社が保有している土地はすべて、公有地取得事業として岡山市が将来買い戻すことを約束して、公社に先行取得を依頼したものです。

しかしながら、事業計画の見直し、あるいは、市の財政状況の悪化等により、当初設定した期限内に市の買戻しができないまま保有期間が5年を超えている、いわゆる長期保有地を公社が多く抱えることとなっています。



### 【経営健全化に向けて】

- 岡山市では、平成13年度から平成17年度を計画期間とする第1次公社経営健全化計画を策定し、保有土地の計画的な買戻しや、借入金の圧縮、金利の低減を図るなど、保有土地の簿価の縮小に努めてきましたが、平成17年度末の保有土地の総額は423億円と、目標(335億円)を達成することはできませんでした。
- 市では、平成18年度から平成22年度を計画期間とする第2次公社経営健全化計画を新たに策定し、改めて保有土地の減少に努めた結果、第2次計画の最終目標(328億円)を1年前倒しで達成しました。さらに、平成22年度末の保有土地総額は247億円となり、同計画の5ヵ年間で176億円の圧縮を実現しました。
- 第2次経営健全化計画終了後の平成23年度以降も、さらなる経営健全化に向けて引き続き保有土地の縮小に努めており、平成24年度末の保有土地総額は201億円と、計画終了後の2年間で46億円圧縮しています。また、新たな長期保有地の発生防止に努めるとともに、長期保有地の買戻しを着実に進めており、平成24年度末の長期保有地は193億円と、2年間で47億円圧縮しています。
- 平成25年度末の保有土地総額は204億円と前年に比べてやや増加する見込ですが、長期保有地については189億円に減少すると見込んでいます。

○公社保有地の主なもの（平成24年度末時点）	【面積】	【簿価】
岡山操車場跡地整備事業	103,543㎡	132億円
新産業ゾーン整備事業	25,766㎡	11億円

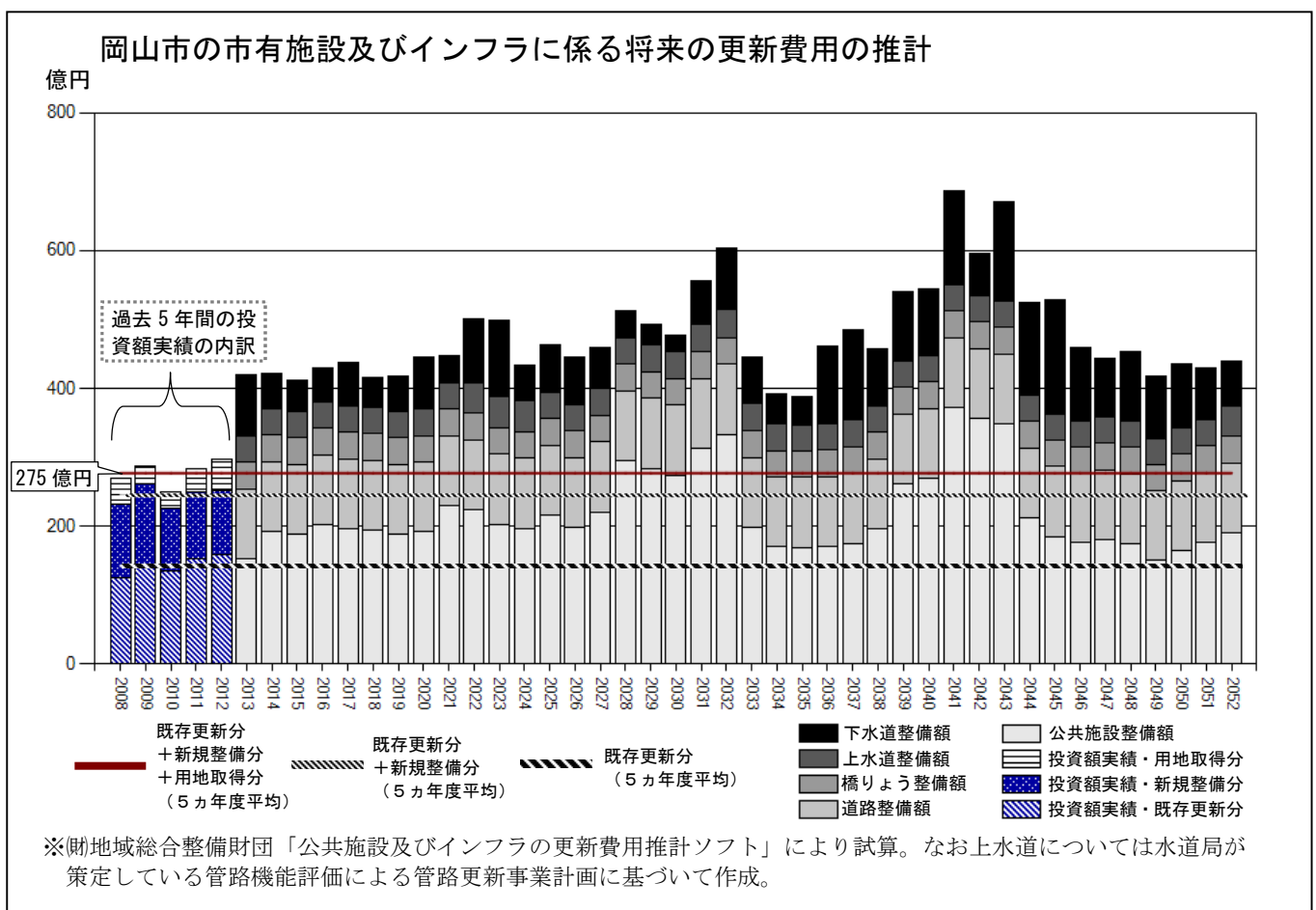
**(8) 市有施設及びインフラの将来的な更新費用には多額の経費を要することが予想されます。**

**【市有施設及びインフラの現状】**

- ・平成 24 年度末時点での市有施設（公営企業会計（水道、下水道、市場）\*含む。）の総延床面積は 2,149 千㎡、インフラの総量は道路が 6,465km、橋りょうが 67km、上水道管が 4,321km、下水道管が 2,271km となっています。

\*病院会計は平成 26 年度より地方独立行政法人に移行するため、算入しない。

**【今後の市有施設及びインフラの改修・更新費用は多額】**



- ・上記の更新費用推計によると、既存の市有施設及びインフラをすべて保持したとして、今後 40 年間で改修・更新に約 1 兆 9,087 億円（1 年あたり約 477.2 億円）を要する試算になっています。
- ・一方、過去 5 年間ににおける市有施設及びインフラの整備や改修等に係る投資額の実績は年平均約 275 億円となっており、約 200 億円/年の不足が発生することとなります。
- ・加えて耐震化等防災・減災対策、南・東・中区役所の新設等新たな体制整備に向けて、投資額は増加していくことが見込まれています。

### 【市有施設及びインフラの長寿命化とトータルコストの抑制】

- ・今後、市有施設やインフラの適正管理による長寿命化や中長期的な修繕計画の策定等のマネジメントを推進することにより、トータルコストの縮減や改修・更新費用の平準化を図るなど、多額の財政負担に対応してまいります。

### 参考：市有施設及びインフラに係る将来の更新費用の推計について

- ・平成 22 年度に総務省監修の下、行われた調査研究に基づき、平成 24 年度に財団法人地域総合整備財団が、地方自治体における将来の更新費用を把握し公共施設等の更新のあり方を検討していくための推計ソフトを開発した。今回の市有施設及びインフラに係る更新費用の推計は、このソフトを使用し行っている。
- ・この推計は現在本市が保有する施設、道路、橋りょう、上下水道管等を同じ面積、延長等で更新すると仮定して試算されており、当然今後新たに整備される施設等については考慮されない。
- ・推計方法や更新単価の考え方は以下のとおりである。

公共施設整備額	<p>【推計方法】更新については、施設の種別分類ごとに、更新年数（60 年）経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定し、延床面積等の数量に更新単価を乗じることにより試算。また、大規模改修は 30 年で試算。</p> <p>【更新単価】更新・改修単価は、施設の種別によって建物構造等が異なることから、すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方自治体の調査実績、設定単価等を基に用途別に 4 段階の単価を設定する。なお、大規模改修の単価は、建替え（更新）の約 6 割で想定するのが一般的とされているため、この想定単価を設定する。</p>
道路整備額	<p>【推計方法】整備面積を更新年数（15 年）で割った面積を 1 年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより試算。</p> <p>【更新単価】道路は、国土交通省「道路統計年報 2009」で示されている平成 19 年度の舗装補修事業費（決算額）を舗装補修事業量で割って算定した数値で設定。自転車歩行者道は、一般的に通常の車道の舗装版厚の半分程度であることを踏まえ、道路単価に道路打換え工の㎡単価（土木工事費積算基準単価）の比率を乗じたものを単価として設定。</p>

橋りょう整備額	<p>【推計方法】総面積を更新年数（60年）で割った面積を1年間の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより試算。</p> <p>【更新単価】「道路橋年報 平成19・20年度版」（社団法人日本道路協会）に示された道路橋の工事实績より、実績ベースで設定。</p>
下水道整備額	<p>【推計方法】更新年数（50年）経過後に現在と同じ延長で更新すると仮定し、管径別年度別延長の長さに、それぞれの更新単価を乗じることにより試算。</p> <p>【更新単価】更生工法（地面を掘り起こさずに下水道の管路を更生する工法）を前提として、管種による単価差は大きくないことから管径を5段階に分けて単価を設定。</p>
<p>※上水道整備額は、岡山市水道局が独自に策定している管路機能評価による管路更新事業計画の数値に基づいてグラフを作成している。</p>	

- ・将来の更新費用の推計と実際の投資額の実績を比較するため、普通会計決算の投資的経費及び公営企業会計決算の建設改良費のうち、委託料・工事請負費・公有財産購入費のなかから、市有施設及びインフラの既存更新、新規整備、用地取得に係る投資額の実績を抽出し、直近5年間の平均値をとりグラフ上に線で示した。
- 投資額実績の内訳の定義は以下のとおり。

既存更新分	市有施設の建替え及び改修、道路の舗装の打換え、下水管の更新等既存の市有施設等を更新等するための経費
新規整備分	新たな市有施設の建設、道路及び下水管の新規区間の整備等新規の市有施設等を整備するための経費
用地取得分	市有施設等の建設等のための用地を取得するための経費

- ・この推計は、上記のとおり市有施設の延床面積、道路の整備面積など基礎的な数値のみを基に、この推計ソフトにより算出したものであり、従って導き出される推計額は理論上の数値であって、あくまで参考数値である。

## 5 資料編



# (1) 普通会計決算収支状況等の推移

(単位:百万円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算 収支 状況	歳入総額 A	222,062	235,867	239,493	229,203	231,664	229,990	251,846	261,039	264,434	262,293
	歳出総額 B	215,862	228,784	233,459	224,684	227,238	225,169	245,769	250,364	255,594	255,930
	歳入歳出差引額 (A-B) C	6,200	7,083	6,034	4,519	4,426	4,821	6,077	10,675	8,840	6,363
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,783	1,480	1,167	1,050	985	656	1,798	1,593	1,868	1,491
	実質収支 (C-D) E	4,417	5,603	4,867	3,469	3,441	4,165	4,279	9,082	6,972	4,872
	単年度収支 F	574	480	△ 629	△ 1,892	△ 28	724	114	4,803	△ 2,110	△ 2,100
	積立金 G	15	154	12	411	65	42	30	20	13	38
	繰上償還金 H	0	0	0	0	0	100	48	57	0	32
	積立金取り崩し額 I	2,500	6,863	4,700	2,957	5,516	4,043	1,438	100	0	0
	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 1,910	△ 6,229	△ 5,317	△ 4,438	△ 5,479	△ 3,177	△ 1,246	4,780	△ 2,097	△ 2,030
財政 指 標 等	基準財政需要額	107,852	109,357	111,125	116,500	114,873	115,119	124,530	120,114	118,934	117,288
	基準財政収入額	75,631	80,430	82,435	88,346	90,299	90,659	93,109	87,297	89,266	88,898
	標準財政規模	132,218	135,310	137,734	144,325	144,051	149,490	159,057	162,139	163,916	163,451
	普通交付税	32,016	28,927	29,462	29,040	26,057	26,624	31,309	32,849	29,733	28,389
	特別交付税	1,730	1,933	2,005	2,182	1,968	1,976	2,015	2,141	2,250	2,135
	財政力指数	0.722	0.712	0.723	0.737	0.758	0.777	0.774	0.754	0.742	0.745
	財政力指数 (単年度)	0.702	0.735	0.742	0.758	0.786	0.788	0.748	0.727	0.751	0.758
	経常収支比率 (%)	88.4	94.2	94.1	92.4	94.6	93.6	90.5	86.1	87.4	88.2
	うち人件費 (%)	28.0	29.2	28.4	27.9	28.4	27.5	25.7	23.7	23.9	23.6
	うち扶助費 (%)	9.1	9.7	10.4	11.0	11.4	11.6	12.6	13.2	13.5	14.0
	うち公債費 (%)	23.6	25.1	25.4	25.2	25.1	25.1	23.8	22.1	22.0	22.0
	その他 (%)	27.7	30.2	29.9	28.3	29.7	29.4	28.4	27.1	28.0	28.6
	実質収支比率 (%)	3.3	4.1	3.5	2.4	2.3	2.8	2.7	5.6	4.3	3.0
	公債費比率 (%)	21.6	23.0	23.3	22.7	21.6	21.2	19.4	18.6	17.4	16.9
	起債制限比率 (%)	15.2	15.6	16.6	16.8	16.7	16.5	15.9	15.3	14.3	13.6
	実質公債費比率 (%)	-	-	-	-	18.1	17.6	17.0	15.9	14.8	13.5
	将来負担比率 (%)	-	-	-	-	166.8	154.0	135.6	110.0	87.8	64.0
	積立金現在高	21,133	20,405	20,392	21,315	17,901	14,708	15,676	18,543	26,686	34,053
	(財政調整基金)	13,144	11,108	9,519	10,739	7,488	5,688	6,880	9,500	14,613	18,751
(市債調整基金)	812	1,148	1,150	1,342	1,350	1,358	1,364	1,368	1,370	1,374	
(公共施設等整備基金)	3,636	4,236	1,741	1,248	1,160	599	603	605	3,607	7,262	
財源調整のための基金	17,592	16,492	12,410	13,329	9,998	7,645	8,847	11,473	19,590	27,387	
地方債現在高	316,888	325,649	324,353	323,156	311,786	298,081	285,359	279,233	277,647	276,054	
うち通常分現在高 (注)	260,261	260,904	257,123	250,779	238,942	226,020	212,915	198,118	187,437	175,846	
債務負担行為額	85,974	86,951	80,058	75,190	83,241	76,361	70,547	70,816	82,967	83,122	
経常一般財源等	145,867	146,769	148,205	154,797	151,640	151,538	158,259	168,637	167,283	165,895	

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

## (2) 歳入歳出決算額の推移 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	96,149,373	683.6	△3.9	98,904,181	543.4	2.9	101,470,683	430.7	2.6	106,140,078	46.3	4.6	112,540,809	48.6	6.0
地 方 譲 与 税	2,137,969	15.2	5.8	3,557,107	19.5	66.4	4,784,777	20.3	34.5	7,087,657	3.1	48.1	2,595,308	1.1	△63.4
利 子 割 交 付 金	930,217	6.6	△32.0	942,873	5.2	1.4	605,083	2.6	△35.8	426,828	0.2	△29.5	537,885	0.2	26.0
配 当 割 交 付 金	-	-	-	178,186	1.0	皆増	268,358	1.1	50.6	417,225	0.2	55.5	517,177	0.2	24.0
株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	192,752	1.1	皆増	435,120	1.8	125.7	415,142	0.2	△4.6	366,259	0.2	△11.8
地 方 消 費 税 交 付 金	5,965,385	42.4	11.5	6,834,366	37.5	14.6	6,290,546	26.7	△8.0	6,686,629	2.9	6.3	6,649,305	2.9	△0.6
ゴルフ場利用税交付金	112,912	0.8	△1.1	124,814	0.6	10.5	119,649	0.6	△4.1	171,653	0.1	43.5	173,715	0.1	1.2
特別地方消費税交付金	413	0.0	△65.0	349	0.0	△15.5	517	0.0	48.1	348	0.0	△32.7	169	0.0	△51.4
自動車取得税交付金	934,241	6.6	9.4	1,076,598	5.8	15.2	1,085,613	4.6	0.8	1,153,329	0.5	6.2	1,082,647	0.5	△6.1
地方特例交付金等	3,325,525	23.6	△1.5	3,444,535	18.9	3.6	3,456,662	14.7	0.4	2,999,450	1.3	△13.2	781,914	0.3	△73.9
地 方 交 付 税	33,746,558	239.9	2.5	30,860,268	169.5	△8.6	31,467,538	133.5	2.0	31,221,884	13.6	△0.8	28,025,502	12.1	△10.2
普 通	32,016,262	227.6	3.1	28,927,023	158.9	△9.6	29,462,364	125.0	1.9	29,039,388	12.7	△1.4	26,057,006	11.3	△10.3
特 別	1,730,296	12.3	△7.9	1,933,245	10.6	11.7	2,005,174	8.5	3.7	2,182,496	0.9	8.8	1,968,496	0.8	△9.8
交通安全対策特別交付金	194,336	1.4	17.9	201,661	1.1	3.8	201,052	0.9	△0.3	218,235	0.1	8.5	219,306	0.1	0.5
分 担 金 ・ 負 担 金	3,209,387	22.8	21.1	3,277,961	18.0	2.1	2,921,524	12.4	△10.9	2,979,791	1.3	2.0	2,988,692	1.3	0.3
使 用 料	4,190,105	29.8	2.9	4,383,778	24.1	4.6	4,523,317	19.2	3.2	4,495,059	2.0	△0.6	4,481,720	1.9	△0.3
手 数 料	1,560,432	11.1	5.2	1,821,582	10.0	16.7	1,757,181	7.5	△3.5	1,785,987	0.8	1.6	1,765,547	0.8	△1.1
国 庫 支 出 金	27,910,163	198.4	7.5	29,718,288	163.3	6.5	26,173,075	111.1	△11.9	24,953,605	10.9	△4.7	26,920,729	11.6	7.9
国有提供施設所在交付金	102,443	0.7	0.0	105,590	0.6	3.1	105,796	0.4	0.2	101,127	0.0	△4.4	104,107	0.0	2.9
県 支 出 金	4,425,011	31.5	2.6	5,122,966	28.1	15.8	6,974,518	29.6	36.1	7,548,469	3.3	8.2	9,276,205	4.0	22.9
財 産 収 入	769,428	5.5	48.7	777,221	4.3	1.0	455,880	1.9	△41.3	462,008	0.2	1.3	596,338	0.3	29.1
寄 附 金	153,209	1.1	1,066.4	97,171	0.5	△36.6	21,797	0.1	△77.6	10,965	0.0	△49.7	2,679	0.0	△75.6
繰 入 金	5,448,054	38.7	70.9	9,599,265	52.7	76.2	8,539,381	36.2	△11.0	4,608,429	2.0	△46.0	6,544,036	2.8	42.0
繰 越 金	3,378,003	24.0	△30.0	4,026,357	22.1	19.2	3,876,672	16.5	△3.7	3,561,855	1.5	△8.1	2,318,553	1.0	△34.9
諸 収 入	2,102,725	15.0	2.2	2,989,565	16.4	42.2	3,293,756	14.0	10.2	2,572,082	1.1	△21.9	2,255,084	1.0	△12.3
地 方 債	25,316,000	180.0	△15.6	27,630,100	151.8	9.1	30,665,000	130.1	11.0	19,184,700	8.4	△37.4	20,920,609	9.0	9.0
うち通常分(注)	14,064,400	6.3	△32.3	18,202,200	7.7	29.4	23,562,200	9.8	29.4	11,765,200	5.1	△50.1	13,714,200	5.9	16.6
合 計	222,061,889	100.0	△1.5	235,867,534	100.0	6.2	239,493,495	100.0	1.5	229,202,535	100.0	△4.3	231,664,295	100.0	1.1

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

# 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	113,410,561	49.3	0.8	108,573,090	43.1	△4.3	108,777,349	41.7	0.2	109,152,196	41.3	0.3	108,087,672	41.2	△1.0
地 方 譲 与 税	2,535,828	1.1	△2.3	3,263,605	1.3	28.7	3,237,002	1.2	△0.8	3,116,139	1.2	△3.7	2,988,459	1.1	△4.1
利 子 割 交 付 金	505,391	0.2	△6.0	431,862	0.2	△14.5	386,710	0.2	△10.5	378,649	0.1	△2.1	304,325	0.1	△19.6
配 当 割 交 付 金	218,568	0.1	△57.7	165,424	0.1	△24.3	208,122	0.1	25.8	240,862	0.1	15.7	247,268	0.1	2.7
株式等譲渡所得割交付金	86,620	0.0	△76.4	82,615	0.0	△4.6	74,414	0.0	△9.9	49,497	0.0	△33.5	54,755	0.0	10.6
地方消費税交付金	6,304,707	2.7	△5.2	6,751,748	2.7	7.1	6,740,152	2.6	△0.2	6,788,416	2.6	0.7	6,847,030	2.6	0.9
ゴルフ場利用税交付金	165,716	0.1	△4.6	161,965	0.1	△2.3	155,639	0.1	△3.9	154,461	0.0	△0.8	153,345	0.1	△0.7
特別地方消費税交付金	169	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税・自動車取得税交付金	1,054,187	0.5	△2.6	5,738,139	2.3	444.3	5,813,788	2.2	1.3	5,822,959	2.2	0.2	5,726,307	2.2	△1.7
地方特例交付金等	1,315,324	0.6	68.2	1,424,219	0.6	8.3	1,240,073	0.5	△12.9	1,096,958	0.4	△11.5	429,876	0.2	△60.8
地 方 交 付 税	28,600,293	12.4	2.1	33,324,210	13.2	16.5	34,989,755	13.4	5.0	31,982,684	12.1	△8.6	30,523,670	11.6	△4.6
普 通	26,623,970	11.6	2.2	31,308,671	12.4	17.6	32,849,051	12.6	4.9	29,733,349	11.2	△9.5	28,389,079	10.8	△4.5
特 別	1,976,323	0.8	0.4	2,015,539	0.8	2.0	2,140,704	0.8	6.2	2,249,335	0.9	5.1	2,134,591	0.8	△5.1
交通安全対策特別交付金	199,145	0.1	△9.2	449,020	0.2	125.5	431,891	0.2	△3.8	422,665	0.2	△2.1	420,228	0.2	△0.6
分 担 金 ・ 負 担 金	3,030,737	1.3	1.4	3,070,610	1.2	1.3	3,506,285	1.3	14.2	3,162,322	1.2	△9.8	3,244,552	1.2	2.6
使 用 料	4,316,646	1.9	△3.7	4,247,938	1.7	△1.6	4,410,994	1.7	3.8	4,406,161	1.7	△0.1	4,391,255	1.7	△0.3
手 数 料	2,094,140	0.9	18.6	2,620,777	1.0	25.1	2,634,108	1.0	0.5	2,605,032	1.0	△1.1	2,604,952	1.0	0.0
国 庫 支 出 金	26,292,797	11.4	△2.3	43,858,064	17.4	66.8	42,079,396	16.1	△4.1	42,711,185	16.1	1.5	42,169,555	16.1	△1.3
国有提供施設所在交付金	100,351	0.0	△3.6	92,456	0.0	△7.9	92,520	0.0	0.1	83,288	0.0	△10.0	83,498	0.0	0.3
県 支 出 金	9,083,290	4.0	△2.1	8,450,790	3.4	△7.0	10,705,602	4.1	26.7	10,781,958	4.1	0.7	11,955,895	4.6	10.9
財 産 収 入	963,658	0.4	61.6	582,281	0.2	△39.6	383,505	0.1	△34.1	444,240	0.2	15.8	1,589,697	0.6	257.8
寄 附 金	9,197	0.0	243.3	2,394	0.0	△74.0	3,705	0.0	54.8	24,797	0.0	569.3	40,315	0.0	62.6
繰 入 金	6,279,026	2.7	△4.0	2,592,503	1.0	△58.7	1,012,617	0.4	△60.9	738,590	0.3	△27.1	723,261	0.3	△2.1
繰 越 金	2,226,676	1.0	△4.0	2,221,178	0.9	△0.2	3,376,874	1.3	52.0	5,574,854	2.1	65.1	4,740,143	1.8	△15.0
諸 収 入	2,002,716	0.9	△11.2	3,623,678	1.4	80.9	3,738,782	1.4	3.2	3,759,157	1.4	0.5	3,905,007	1.5	3.9
地 方 債	19,194,463	8.4	△8.3	20,117,078	8.0	4.8	27,039,610	10.4	34.4	30,936,900	11.7	14.4	31,061,600	11.8	0.4
うち通常分(注)	13,055,100	5.7	△4.8	12,386,060	4.9	△4.9	10,418,000	4.0	△15.9	13,128,100	5.0	26.0	11,625,000	4.4	△11.4
合 計	229,990,206	100.0	△0.7	251,845,644	100.0	9.5	261,038,893	100.0	3.7	264,433,970	100.0	1.3	262,292,665	100.0	△0.8

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

# 性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	
人 件 費	46,950,035	21.8	1.3	48,656,867	21.3	3.6	48,055,137	20.6	△1.2	49,311,928	21.9	2.6	49,446,615	21.8	0.3	
うち職員給与	33,021,159	15.3	△0.8	34,165,371	14.9	3.5	34,064,723	14.6	△0.3	34,176,642	15.2	0.3	33,260,861	14.6	△2.7	
扶 助 費	35,033,727	16.2	7.5	37,866,388	16.5	8.1	39,720,750	17.0	4.9	41,090,577	18.3	3.4	43,299,828	19.0	5.4	
公 債 費	34,901,289	16.2	3.6	37,256,210	16.3	6.7	38,124,012	16.3	2.3	39,482,262	17.6	3.6	38,582,478	17.0	△2.3	
元 金	26,963,832	12.5	7.9	29,776,417	13.0	10.4	31,301,901	13.4	5.1	32,800,907	14.6	4.8	32,291,420	14.2	△1.6	
利 子	7,927,389	3.7	△8.7	7,471,712	3.3	△5.7	6,811,872	2.9	△8.8	6,670,065	3.0	△2.1	6,268,643	2.8	△6.0	
一時借入金利子	10,068	0.0	△2.0	8,081	0.0	△19.7	10,239	0.0	26.7	11,290	0.0	10.3	22,415	0.0	98.5	
(義務的経費の計)	116,885,051	54.2	3.8	123,779,465	54.1	5.9	125,899,899	53.9	1.7	129,884,767	57.8	3.2	131,328,921	57.8	1.1	
物 件 費	23,131,895	10.7	△0.3	25,046,740	10.9	8.3	24,032,254	10.3	△4.1	24,460,038	10.9	1.8	24,340,640	10.7	△0.5	
維 持 補 修 費	2,807,332	1.3	△9.5	2,939,193	1.3	4.7	2,877,713	1.3	△2.1	2,814,492	1.3	△2.2	2,653,327	1.2	△5.7	
補 助 費 等	10,601,122	4.9	△4.3	12,484,763	5.5	17.8	13,600,529	5.8	8.9	8,857,207	3.9	△34.9	10,315,508	4.5	16.5	
繰 出 金	26,516,259	12.3	16.7	26,422,500	11.5	△0.4	25,490,562	10.9	△3.5	27,861,883	12.4	9.3	29,090,670	12.8	4.4	
投資・出資・貸付金	1,161,216	0.5	△11.3	1,542,132	0.7	32.8	1,469,045	0.6	△4.7	1,928,538	0.9	31.3	1,489,923	0.7	△22.7	
積 立 金	2,994,372	1.4	596.1	1,862,178	0.8	△37.8	4,502,884	1.9	141.8	947,024	0.4	△79.0	561,457	0.2	△40.7	
投 資 的 経 費	31,764,637	14.7	△29.3	34,707,413	15.2	9.3	35,586,798	15.3	2.5	27,930,033	12.4	△21.5	27,457,173	12.1	△1.7	
内 訳	うち人件費	753,797	0.3	△34.7	826,990	0.4	9.7	824,308	0.4	△0.3	591,754	0.3	△28.2	569,567	0.3	△3.7
	普通建設事業費	31,764,637	14.7	△29.3	34,474,571	15.1	8.5	35,023,174	15.1	1.6	27,788,713	12.3	△20.7	27,420,482	12.1	△1.3
	補助	8,805,934	4.1	△24.0	10,098,037	4.4	14.7	11,781,377	5.1	16.7	8,182,856	3.6	△30.5	10,466,718	4.6	27.9
	単 独	22,958,703	10.6	△31.1	24,376,534	10.7	6.2	23,241,797	10.0	△4.7	19,605,857	8.7	△15.6	16,953,764	7.5	△13.5
	災害復旧事業費	0	0.0	皆減	232,842	0.1	皆増	563,624	0.2	142.1	141,320	0.1	△74.9	36,691	0.0	△74.0
失業対策事業費																
合 計	215,861,884	100.0	△1.6	228,784,384	100.0	6.0	233,459,684	100.0	2.0	224,683,982	100.0	△3.8	227,237,619	100.0	1.1	

# 性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	
人 件 費	47,512,268	21.1	△3.9	45,628,181	18.6	△4.0	44,821,423	17.9	△1.8	44,531,008	17.4	△0.6	43,868,049	17.1	△1.5	
うち職員給与	32,265,712	14.3	△3.0	31,228,738	12.7	△3.2	30,211,703	12.1	△3.3	29,742,047	11.6	△1.6	29,554,195	11.5	△0.6	
扶 助 費	44,943,412	20.0	3.8	50,699,122	20.6	12.8	62,563,619	25.0	23.4	66,067,187	25.8	5.6	66,802,370	26.1	1.1	
公 債 費	38,678,778	17.2	0.2	38,199,512	15.5	△1.2	37,620,368	15.0	△1.5	37,259,132	14.6	△1.0	37,112,975	14.5	△0.4	
元 金	32,899,073	14.6	1.9	32,838,888	13.3	△0.2	32,625,463	13.0	△0.6	32,522,925	12.7	△0.3	32,654,952	12.8	0.4	
利 子	5,757,696	2.6	△8.2	5,348,134	2.2	△7.1	4,990,222	2.0	△6.7	4,729,634	1.9	△5.2	4,454,549	1.7	△5.8	
一時借入金利子	22,009	0.0	△1.8	12,490	0.0	△43.3	4,683	0.0	△62.5	6,573	0.0	40.4	3,474	0.0	△47.1	
(義務的経費の計)	131,134,458	58.3	△0.1	134,526,815	54.7	2.6	145,005,410	57.9	7.8	147,857,327	57.8	2.0	147,783,394	57.7	△0.1	
物 件 費	25,078,176	11.1	3.0	25,655,994	10.4	2.3	25,579,925	10.2	△0.3	26,351,709	10.3	3.0	26,079,190	10.2	△1.0	
維 持 補 修 費	2,411,415	1.1	△9.1	3,010,112	1.2	24.8	3,463,053	1.4	15.0	3,595,432	1.4	3.8	3,607,299	1.4	0.3	
補 助 費 等	8,650,733	3.8	△16.1	22,023,681	9.0	154.6	19,978,440	8.0	△9.3	19,821,161	7.8	△0.8	19,535,680	7.6	△1.4	
繰 出 金	28,424,064	12.6	△2.3	28,745,613	11.7	1.1	19,197,567	7.7	△33.2	20,669,509	8.1	7.7	21,588,687	8.4	4.4	
投資・出資・貸付金	1,356,339	0.6	△9.0	1,229,060	0.5	△9.4	2,528,807	1.0	105.8	2,589,109	1.0	2.4	2,250,564	0.9	△13.1	
積 立 金	564,946	0.3	0.6	885,988	0.4	56.8	833,551	0.3	△5.9	3,741,981	1.5	348.9	3,965,864	1.6	6.0	
投 資 的 経 費	27,548,897	12.2	0.3	29,691,507	12.1	7.8	33,777,286	13.5	13.8	30,967,599	12.1	△8.3	31,119,388	12.2	0.5	
内 訳	うち人件費	526,055	0.2	△7.6	699,927	0.3	33.1	620,875	0.2	△11.3	629,695	0.2	1.4	679,453	0.3	7.9
	普通建設事業費	27,548,897	12.2	0.5	29,683,359	12.1	7.7	33,777,286	13.5	13.8	30,795,086	12.0	△8.8	30,685,987	12.0	△0.4
	補助	8,059,543	3.6	△23.0	8,970,184	3.7	11.3	8,683,716	3.5	△3.2	11,486,248	4.5	32.3	13,060,258	5.1	13.7
	単 独	19,489,354	8.6	15.0	20,713,175	8.4	6.3	25,093,570	10.0	21.1	19,308,838	7.5	△23.1	17,625,729	6.9	△8.7
	災害復旧事業費	0	0.0	皆減	8,148	0.0	皆増	0	0.0	皆減	172,513	0.1	皆増	433,401	0.2	151.2
	失業対策事業費															
合 計	225,169,028	100.0	△0.9	245,768,770	100.0	9.1	250,364,039	100.0	1.9	255,593,827	100.0	2.1	255,930,066	100.0	0.1	

# 目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,175,464	0.6	△2.8	1,293,238	0.6	10.0	1,162,688	0.5	△10.1	1,283,162	0.6	10.4	1,155,459	0.5	△10.0
総 務 費	18,326,220	8.5	10.7	18,072,015	7.9	△1.4	19,494,925	8.4	7.9	18,040,882	8.0	△7.5	18,143,996	8.0	0.6
民 生 費	59,691,970	27.7	4.3	64,286,583	28.1	7.7	65,579,298	28.1	2.0	69,545,117	30.9	6.0	71,183,657	31.3	2.4
衛 生 費	19,937,097	9.2	△12.3	21,901,264	9.6	9.9	22,135,459	9.5	1.1	21,484,212	9.6	△2.9	20,593,762	9.1	△4.1
労 働 費	504,219	0.2	△17.8	562,884	0.2	11.6	465,165	0.2	△17.4	347,958	0.1	△25.2	333,140	0.1	△4.3
農 林 水 産 業 費	7,924,630	3.7	△6.3	8,389,979	3.7	5.9	14,011,004	6.0	67.0	9,217,790	4.1	△34.2	9,115,595	4.0	△1.1
商 工 費	1,743,506	0.8	△1.3	2,437,888	1.1	39.8	2,170,152	0.9	△11.0	1,618,109	0.7	△25.4	1,649,926	0.7	2.0
土 木 費	42,834,345	19.8	△12.5	43,819,674	19.1	2.3	34,844,376	14.9	△20.5	35,122,325	15.6	0.8	38,315,711	16.9	9.1
消 防 費	6,121,865	2.8	1.1	6,646,447	2.9	8.6	7,119,814	3.0	7.1	7,583,371	3.4	6.5	7,135,946	3.2	△5.9
教 育 費	22,684,682	10.5	2.6	23,871,622	10.4	5.2	27,778,810	11.9	16.4	20,809,498	9.3	△25.1	20,986,397	9.2	0.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	皆減	232,842	0.1	皆増	563,624	0.3	142.1	141,320	0.1	△74.9	36,691	0.0	△74.0
公 債 費	34,917,886	16.2	3.6	37,269,948	16.3	6.7	38,134,369	16.3	2.3	39,490,238	17.6	3.6	38,587,339	17.0	△2.3
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	215,861,884	100.0	△1.6	228,784,384	100.0	6.0	233,459,684	100.0	2.0	224,683,982	100.0	△3.8	227,237,619	100.0	1.1

# 目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,148,057	0.5	△0.6	1,105,477	0.4	△3.7	1,065,181	0.4	△3.6	1,336,528	0.5	25.5	1,212,034	0.5	△9.3
総 務 費	19,918,934	8.8	9.8	19,522,953	7.9	△2.0	16,880,617	6.7	△13.5	18,708,747	7.3	10.8	20,089,671	7.8	7.4
民 生 費	72,915,394	32.4	2.4	80,844,059	32.9	10.9	94,923,097	37.9	17.4	99,884,234	39.0	5.2	101,960,255	39.8	2.1
衛 生 費	22,464,314	10.0	9.1	21,127,545	8.6	△6.0	21,098,794	8.4	△0.1	22,188,509	8.7	5.2	21,127,324	8.3	△4.8
労 働 費	281,501	0.1	△15.5	640,454	0.3	127.5	1,028,125	0.4	60.5	1,177,735	0.5	14.6	465,315	0.2	△60.5
農 林 水 産 業 費	7,981,796	3.6	△12.4	7,370,923	3.0	△7.7	7,173,025	2.9	△2.7	7,121,665	2.8	△0.7	6,762,739	2.6	△5.0
商 工 費	1,874,497	0.8	13.6	13,040,020	5.3	595.7	6,068,618	2.4	△53.5	3,266,409	1.3	△46.2	2,006,850	0.8	△38.6
土 木 費	31,267,667	13.9	△18.4	36,566,224	14.9	16.9	35,495,783	14.2	△2.9	33,496,738	13.1	△5.6	36,535,599	14.3	9.1
消 防 費	8,082,052	3.6	13.3	6,969,655	2.8	△13.8	7,386,857	3.0	6.0	9,477,005	3.7	28.3	7,471,241	2.9	△21.2
教 育 費	20,549,011	9.1	△2.1	20,336,238	8.3	△1.0	21,604,377	8.7	6.2	21,468,616	8.4	△0.6	20,716,600	8.1	△3.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	皆減	8,148	0.0	皆増	0	0.0	皆減	172,513	0.1	皆増	433,401	0.2	151.2
公 債 費	38,685,805	17.2	0.3	38,237,074	15.6	△1.2	37,639,565	15.0	△1.6	37,295,128	14.6	△0.9	37,149,037	14.5	△0.4
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	225,169,028	100.0	△0.9	245,768,770	100.0	9.1	250,364,039	100.0	1.9	255,593,827	100.0	2.1	255,930,066	100.0	0.1

# 市税決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	38,032,405	39.6	△ 0.8	38,939,959	39.4	2.4	41,140,859	40.5	5.7	46,323,009	43.7	12.6	51,845,830	46.1	11.9
個人	27,355,598	28.5	△ 4.8	27,364,505	27.7	0.0	28,518,149	28.1	4.2	31,824,347	30.0	11.6	37,511,657	33.4	17.9
法人	10,676,807	11.1	11.4	11,575,454	11.7	8.4	12,622,710	12.4	9.0	14,498,662	13.7	14.9	14,334,173	12.7	△ 1.1
固定資産税	42,208,972	43.9	△ 6.2	43,855,285	44.3	3.9	44,161,640	43.5	0.7	43,535,628	41.0	△ 1.4	44,280,285	39.3	1.7
軽自動車税	875,415	0.9	3.1	966,922	1.0	10.5	1,004,972	1.0	3.9	1,090,076	1.0	8.5	1,122,249	1.0	3.0
市たばこ税	4,444,198	4.6	2.9	4,619,795	4.7	4.0	4,520,956	4.5	△ 2.1	4,784,350	4.5	5.8	4,731,458	4.2	△ 1.1
釧産税	44	0.0	63.0	33	0.0	△ 25.0	93	0.0	181.8	55	0.0	△ 40.9	60	0.0	9.1
特別土地保有税	3,150	0.0	△ 89.1	0	0.0	皆減	1,650	0.0	皆増	27,609	0.0	1573.3	0	0.0	皆減
入湯税	21,730	0.0	△ 5.2	23,000	0.0	5.8	17,802	0.1	△ 22.6	28,133	0.0	58.0	23,209	0.0	△ 17.5
事業所税	2,861,901	3.0	△ 8.2	2,879,428	2.9	0.6	2,965,459	2.9	3.0	3,054,872	2.9	3.0	3,126,899	2.8	2.4
都市計画税	7,701,558	8.0	△ 8.0	7,619,759	7.7	△ 1.1	7,657,252	7.5	0.5	7,293,201	6.9	△ 4.8	7,410,819	6.6	1.6
水利地益税										3,145	0.0	皆増	0	0.0	皆減
合 計	96,149,373	100.0	△ 3.9	98,904,181	100.0	2.9	101,470,683	100.0	2.6	106,140,078	100.0	4.6	112,540,809	100.0	6.0

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	51,889,894	45.8	0.1	47,598,250	43.8	△ 8.3	47,042,474	43.3	△ 1.2	46,567,518	42.7	△ 1.0	48,081,548	44.5	3.3
個人	38,449,032	33.9	2.5	38,292,080	35.2	△ 0.4	35,600,621	32.8	△ 7.0	35,174,619	32.2	△ 1.2	36,549,500	33.8	3.9
法人	13,440,862	11.9	△ 6.2	9,306,170	8.6	△ 30.8	11,441,853	10.5	22.9	11,392,899	10.5	△ 0.4	11,532,048	10.7	1.2
固定資産税	45,099,964	39.7	1.9	44,799,218	41.3	△ 0.7	45,153,317	41.5	0.8	45,072,373	41.3	△ 0.2	42,818,874	39.6	△ 5.0
軽自動車税	1,160,908	1.0	3.4	1,197,966	1.1	3.2	1,230,056	1.1	2.7	1,259,483	1.2	2.4	1,289,166	1.2	2.4
市たばこ税	4,512,414	4.0	△ 4.6	4,274,822	3.9	△ 5.3	4,388,492	4.0	2.7	5,058,090	4.6	15.3	4,983,935	4.6	△ 1.5
釧産税	54	0.0	△ 10.0	39	0.0	△ 27.8	43	0.0	10.3	47	0.0	9.3	46	0.0	△ 2.1
特別土地保有税	1,411	0.0	皆増	0	0.0	皆減	16,515	0.0	皆増	295	0.0	△ 98.2	0	0.0	皆減
入湯税	22,657	0.0	△ 2.4	21,112	0.0	△ 6.8	20,065	0.0	△ 5.0	19,264	0.0	△ 4.0	16,669	0.0	△ 13.5
事業所税	3,176,544	2.8	1.6	3,213,672	3.0	1.2	3,275,776	3.0	1.9	3,498,593	3.2	6.8	3,571,800	3.3	2.1
都市計画税	7,546,715	6.7	1.8	7,468,011	6.9	△ 1.0	7,650,611	7.1	2.4	7,676,533	7.0	0.3	7,325,634	6.8	△ 4.6
水利地益税															
合 計	113,410,561	100.0	0.8	108,573,090	100.0	△ 4.3	108,777,349	100.0	0.2	109,152,196	100.0	0.3	108,087,672	100.0	△ 1.0



### (3) 普通会計財務書類4表

#### 1) 普通会計貸借対照表

#### 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	247,299,906
①生活インフラ・国土保全	471,296,549	(2) 長期未払金	
②教育	185,506,101	①物件の購入等	646,748
③福祉	28,331,451	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	56,360,557	③その他	0
⑤産業振興	41,685,295	長期未払金計	646,748
⑥消防	11,025,182	(3) 退職手当引当金	37,717,809
⑦総務	23,692,919	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	817,898,054	固定負債合計	285,664,463
(2) 売却可能資産	85,334		
公共資産合計	817,983,388		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	31,426,196
①投資及び出資金	39,159,421	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 3,424,955	(3) 未払金	121,434
投資及び出資金計	35,734,466	(4) 翌年度支払予定退職手当	4,533,212
(2) 貸付金	2,921,003	(5) 賞与引当金	2,274,206
(3) 基金等		流動負債合計	38,355,048
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	13,927,935	負債合計	324,019,511
③土地開発基金	4,584,735		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	18,512,670		
(4) 長期延滞債権	8,724,239	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 407,375	1 公共資産等整備国県補助金等	103,103,252
投資等合計	65,485,003	2 公共資産等整備一般財源等	619,833,856
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 132,717,368
(1) 現金預金		4 資産評価差額	177,785
①財政調整基金	18,751,293	純資産合計	590,397,524
②減債基金	4,046,254		
③歳計現金	6,362,599		
現金預金計	29,160,146		
(2) 未収金			
①地方税	1,607,249		
②その他	309,018		
③回収不能見込額	△ 127,768		
未収金計	1,788,499		
流動資産合計	30,948,645		
資 産 合 計	914,417,035	負債・純資産合計	914,417,035

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	59,658,331	千円
②教育	140,933	千円
③福祉	19,084,157	千円
④環境衛生	8,096,935	千円
⑤産業振興	30,397,931	千円
⑥消防	340,252	千円
⑦総務	2,123,613	千円
計	119,842,152	千円
①国県補助金等	17,619,440	千円
②地方債	26,325,773	千円
③一般財源等	75,896,939	千円
計	119,842,152	千円
①物件の購入等	30,138,486	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	52,214,834	千円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち187,425,746千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	503,396,579 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	277,698,751 千円	277,698,751 千円	
債務負担行為支出予定額	45,708,831 千円	768,182 千円	44,940,649 千円
公営事業地方債負担見込額	136,704,339 千円		136,704,339 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	892,462 千円		892,462 千円
退職手当負担見込額	42,251,021 千円	42,251,021 千円	
第三セクター等債務負担見込額	141,175 千円	0 千円	141,175 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	415,047,917 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	38,125,775 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	64,606,350 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	312,315,792 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	88,348,662 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は254,453,849千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は564,194,996千円です。

有形固定資産明細表(平成24年度)

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	
				うち当年度償却額	
生活インフラ・国土保全	156,883,175	516,061,479	201,648,105	11,251,465	314,413,374
道路	40,338,892	213,282,928	77,526,588	4,301,885	135,756,340
橋りょう	3,377,271	17,532,863	5,660,888	292,027	11,871,975
河川	2,372,910	22,902,709	7,865,385	459,683	15,037,324
砂防	20,829	319,057	72,291	6,383	246,766
海岸保全	2,094	735,945	456,722	24,209	279,223
港湾	26,244	714,590	305,872	14,582	408,718
都市計画	103,226,303	214,747,494	82,465,572	5,044,044	132,281,922
街路	48,557,363	44,371,529	11,801,540	874,845	32,569,989
都市下水道	0	0	0	0	0
区画整理	23,537,426	120,815,843	48,261,160	2,943,151	72,554,683
公園	31,129,712	49,204,106	22,131,274	1,214,178	27,072,832
その他	1,802	356,016	271,598	11,870	84,418
住宅	7,401,434	45,380,994	27,005,804	1,093,081	18,375,190
空港	909	32,551	32,551	0	0
その他	116,289	412,348	256,432	15,571	155,916
教育	41,570,101	253,247,536	109,311,536	4,980,704	143,936,000
小学校	17,444,375	113,123,613	50,558,953	2,232,692	62,564,660
中学校	10,528,359	61,485,091	27,200,280	1,198,859	34,284,811
高等学校	642,768	3,111,695	249,984	64,091	2,861,711
幼稚園	3,145,733	15,945,295	7,644,597	316,671	8,300,698
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	5,455,531	37,547,927	14,530,231	747,387	23,017,696
その他	4,353,335	22,033,915	9,127,491	421,004	12,906,424
福祉	10,227,265	58,154,270	40,050,084	1,842,202	18,104,186
保育所	2,089,017	12,961,669	8,497,491	309,883	4,464,178
その他	8,138,248	45,192,601	31,552,593	1,532,319	13,640,008
環境衛生	20,485,952	115,479,621	79,605,016	3,791,599	35,874,605
清掃	12,745,209	96,168,647	66,045,408	3,170,497	30,123,239
ごみ処理	11,299,890	81,862,493	54,594,789	2,813,216	27,267,704
し尿処理	1,442,195	14,270,783	11,426,757	356,296	2,844,026
その他	3,124	35,371	23,862	985	11,509
保健衛生	966,602	4,216,710	3,056,159	117,009	1,160,551
その他	6,774,141	15,094,264	10,503,449	504,093	4,590,815
産業振興	11,927,050	132,247,762	102,489,517	3,487,778	29,758,245
労働	213,266	712,864	642,379	4,127	70,485
農林水産業	3,919,153	114,736,350	93,952,123	2,870,920	20,784,227
造林	36,498	1,135,751	746,916	37,260	388,835
林道	93,262	2,729,317	1,311,141	56,718	1,418,176
治山	11,037	244,577	138,631	6,077	105,946
砂防	0	0	0	0	0
漁港	6,170	675,286	261,239	13,468	414,047
農業農村整備	3,442,644	102,448,918	85,586,008	2,587,722	16,862,910
海岸保全	6,985	807,895	201,826	24,954	606,069
その他	322,557	6,694,606	5,706,362	144,721	988,244
商工	7,794,631	16,798,548	7,895,015	612,731	8,903,533
国立公園等	55,688	404,911	327,322	11,226	77,589
観光	1,177,551	10,941,088	6,032,305	408,203	4,908,783
その他	6,561,392	5,452,549	1,535,388	193,302	3,917,161
消防(警察)	5,542,517	17,564,200	12,081,535	450,523	5,482,665
庁舎	1,715,242	4,110,476	926,401	79,366	3,184,075
その他	3,827,275	13,453,724	11,155,134	371,157	2,298,590
総務	7,817,789	34,884,333	19,009,203	1,008,439	15,875,130
庁舎等	2,254,100	11,382,330	4,284,797	222,690	7,097,533
その他	5,563,689	23,502,003	14,724,406	785,749	8,777,597
合計	254,453,849	1,127,639,201	564,194,996	26,812,710	563,444,205

# 主な施設の状況

(単位：千円)

費目	施設名称	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
生活インフラ・国土保全	浦安総合文化体育館	昭和 57年度	4,400,000	3,300,000	1,100,000
	岡山駅西口地下自転車駐車場	昭和 62年度	998,000	998,000	0
	岡山シンフォニーホール	平成 3年度	5,400,000	2,835,000	2,565,000
	芳田市営住宅	平成 9年度	3,178,079	1,191,780	1,986,299
	六番川水の公園体育館	平成 10年度	1,113,315	389,662	723,653
	岡山ドーム	平成 14年度	2,000,000	500,000	1,500,000
教育	御津幼稚園	平成 16年度	147,336	23,576	123,760
	七区小学校	昭和 60年度 平成2~3年度	937,500	422,408	515,092
	御南小学校	平成 5年度	2,115,827	804,023	1,311,804
	操明小学校	平成 9年度 平成 14年度	3,515,197	1,036,650	2,478,547
	城東台小学校	平成13~15年度	1,854,617	384,430	1,470,187
	岡山中央小学校	平成 16年度	2,345,700	375,312	1,970,388
	オリエント美術館	昭和 53年度	1,163,000	790,840	372,160
	中央図書館	昭和 58年度	1,323,018	767,340	555,678
	瀬戸町総合運動公園体育館	平成 2年度	1,000,000	440,000	560,000
	西川アイプラザ	平成 3年度	3,019,180	1,268,064	1,751,116
	御津スポーツパーク	平成 9年度	1,596,500	478,950	1,117,550
	犬島自然の家	平成 10年度	660,250	184,870	475,380
	埋蔵文化財センター	平成 11年度	439,740	114,335	325,405
	御津町郷土歴史資料館・交流プラザ	平成 15年度	254,908	45,882	209,026
	デジタルミュージアム	平成 17年度	3,146,136	440,461	2,705,675
	後楽館中・高一貫校	平成20~23年度	4,344,698	134,886	4,209,812
福祉	岡山ふれあいセンター	平成 4年度	5,530,059	4,424,040	1,106,019
	西大寺ふれあいセンター	平成 8年度	4,164,290	2,665,152	1,499,138
	北ふれあいセンター	平成 9年度	4,035,540	2,421,330	1,614,210
	西ふれあいセンター	平成 9年度	4,130,300	2,478,180	1,652,120
	南ふれあいセンター	平成 10年度	4,076,100	2,282,616	1,793,484
	中区福祉事務所	平成 23年度	211,050	8,442	202,608
	健康福祉の館	平成 7年度	649,462	441,626	207,836
	会陽の里	平成 8年度	2,156,099	1,379,904	776,195
	友楽園	平成 11年度	1,723,129	896,025	827,104
	都保育園	平成 9年度	344,715	172,365	172,350
	金川保育園	平成 16年度	348,964	93,056	255,908
	灘崎にこにこ幼児園	平成 18年度	543,875	108,774	435,101
	環境衛生	保健福祉会館	平成 9年度	8,259,570	4,955,745
東部クリーンセンター		平成 13年度	3,728,861	1,640,694	2,088,167
東部リサイクルプラザ		平成 13年度	4,160,742	1,830,730	2,330,012
産業振興	御津町農村環境改善センター	昭和 62年度	395,200	395,200	0
	牧山ラインガルテン	平成 7年度	423,170	287,759	135,411
	足守プラザ	平成 9年度	250,084	150,045	100,039
	三丁目劇場	平成 11年度	82,000	42,640	39,360
	岡山コンベンションセンター	平成 12年度	6,478,708	3,109,776	3,368,932
消防(警察)	中消防署・水防センター	平成 22年度	499,962	19,998	479,964
	西消防署・消防防災センター	平成 20年度	1,158,130	92,652	1,065,478
総務	灘崎町町民会館	平成 6年度	1,534,700	1,104,984	429,716
	ほっとプラザ大供	平成 7年度	1,045,787	355,572	690,215
	建部町文化センター	平成 10年度	3,666,000	2,052,960	1,613,040
	さんかく岡山	平成 11年度	303,288	157,716	145,572
	分庁舎	平成 13年度	1,236,033	271,931	964,102
	ウェルポートなださき	平成 15年度	2,592,992	933,480	1,659,512

2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	38,572,888	17.3%	3,118,692	7,574,001	7,287,736	5,102,119	1,337,116	4,594,395	8,646,600	912,229		0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,870,577	1.7%	312,829	668,475	830,496	619,205	145,211	558,786	707,497	28,078		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,274,206	1.0%	159,626	449,192	438,030	305,746	78,363	275,366	512,427	55,456		0
	小 計	44,717,671	20.1%	3,591,147	8,691,668	8,556,262	6,027,070	1,560,690	5,428,547	9,866,524	995,763		0
2	(1)物件費	25,957,756	11.7%	2,193,228	5,610,685	2,396,145	10,049,155	751,984	773,922	4,074,410	72,165		36,062
	(2)維持補修費	3,607,299	1.6%	2,554,643	182,075	113,085	296,319	334,377	57,253	69,547	0		
	(3)減価償却費	26,812,710	12.0%	11,251,465	4,980,704	1,842,202	3,791,599	3,487,778	450,523	1,008,439			
	小 計	56,377,765	25.3%	15,999,336	10,773,464	4,351,432	14,137,073	4,574,139	1,281,698	5,152,396	72,165		36,062
3	(1)社会保障給付	66,802,370	30.0%		668,676	65,623,367	510,327						
	(2)補助金等	8,838,189	4.0%	1,276,090	683,417	2,544,103	969,831	1,937,458	180,286	1,171,322	75,682		0
	(3)他会計等への支出額	32,087,966	14.4%	10,475,789	0	20,449,637	910,288	144,258	107,994	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,707,741	3.9%	2,294,640	15,345	1,948,959	1,691,785	2,662,650	72,108	22,254			0
	小 計	116,436,266	52.3%	14,046,519	1,367,438	90,566,066	4,082,231	4,744,366	360,388	1,193,576	75,682		0
4	(1)支払利息	4,652,939	2.1%								4,652,939		
	(2)回収不能見込計上額	550,670	0.2%									550,670	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小 計	5,203,609	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	4,652,939	550,670	0
経 常 行 政 コ ス ト a	222,735,311		33,637,002	20,832,570	103,473,760	24,246,374	10,879,195	7,070,633	16,212,496	1,143,610	4,652,939	550,670	36,062
( 構 成 比 率 )			15.1%	9.4%	46.5%	10.9%	4.9%	3.2%	7.3%	0.5%	2.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	7,025,055		1,073,382	542,234	1,499,376	2,724,528	38,268	11,244	275,910	0	0		0	860,113
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,302,585		73,207	61,556	2,752,352	110,241	33,805	234,045	5,505	0	0		0	31,874
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	10,327,640		1,146,589	603,790	4,251,728	2,834,769	72,073	245,289	281,415	0	0		0	891,987
d/a	4.64%		3.4%	2.9%	4.1%	11.7%	0.7%	3.5%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	212,407,671		32,490,413	20,228,780	99,222,032	21,411,605	10,807,122	6,825,344	15,931,081	1,143,610	4,652,939	550,670	36,062	△ 891,987

3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	589,418,364	102,062,742	611,840,956	△ 124,747,267	261,933
純経常行政コスト	△ 212,407,671			△ 212,407,671	
一般財源					
地方税	108,262,249			108,262,249	
地方交付税	30,523,670			30,523,670	
その他行政コスト充当財源	20,904,118			20,904,118	
補助金等受入	54,125,450	4,885,681		49,239,769	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 433,401			△ 433,401	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 12,554			△ 12,554	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			8,234,038	△ 8,234,038	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,116,517	1,217,964	△ 101,447
貸付金・出資金等への財源投入			7,747,642	△ 7,747,642	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,949,665	2,949,665	0
減価償却による財源増		△ 3,845,171	△ 22,967,539	26,812,710	0
地方債償還等に伴う財源振替			19,044,941	△ 19,044,941	
資産評価替えによる変動額	17,299				17,299
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	590,397,524	103,103,252	619,833,856	△ 132,717,368	177,785

4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	44,547,502
物件費	25,957,756
社会保障給付	66,802,370
補助金等	8,793,157
支払利息	4,652,939
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	28,760,198
その他支出	4,040,700
支出合計	183,554,622
地方税	108,087,672
地方交付税	30,523,670
国県補助金等	47,399,805
使用料・手数料	6,681,414
分担金・負担金・寄附金	3,158,217
諸収入	2,912,311
地方債発行額	19,092,500
基金取崩額	698,435
その他収入	17,024,995
収入合計	235,579,019
経常的収支額	52,024,397

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	21,298,793
公共資産整備補助金等支出	8,707,741
他会計等への建設費充当財源繰出支出	675,312
支出合計	30,681,846
国県補助金等	6,700,779
地方債発行額	11,776,800
基金取崩額	0
その他収入	922,220
収入合計	19,399,799
公共資産整備収支額	△ 11,282,047

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	76,948
貸付金	279,390
基金積立額	9,310,914
定額運用基金への繰出支出	3,296
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,546,682
地方債償還額	31,409,902
長期未払金支払支出	121,434
その他支出	45,032
支出合計	45,793,598
国県補助金等	24,866
貸付金回収額	487,629
基金取崩額	0
地方債発行額	192,300
公共資産等売却収入	1,217,964
その他収入	650,945
収入合計	2,573,704
投資・財務的収支額	△ 43,219,894

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,477,544
期首歳計現金残高	8,840,143
期末歳計現金残高	6,362,599

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は45,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,474千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		257,552,522	千円
地方債発行額	△	31,061,600	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	260,030,066	
地方債元利償還額		35,864,451	
財政調整基金等積立額		5,386,891	
基礎的財政収支		<u>7,712,198</u>	千円

## **【参考】財務書類の用語解説**

### **○貸借対照表（バランスシート・BS：Balance sheet）とは？**

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状況（資産保有状況と財源調達状況）が明らかにされます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目になります。

また「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

### **○行政コスト計算書（PL：Profit and loss statement）とは？**

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料、負担金などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税込等でまかなうべき行政コスト（純経常費用）が明らかにされます。

### **○純資産変動計算書（NWM：Net worth matrix）とは？**

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

### **○資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書・CF：Cash flow statement）とは？**

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから“キャッシュ・フロー計算書”とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した要因が明らかにされるのが特徴です。

#### (4) 今後の収支見通し

(単位:億円)

	H25		H26		H27		H28		H29		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳入	市税	1,086	0.5	1,098	1.1	1,099	0.1	1,114	1.4	1,131	1.5
	地方交付税	289	△ 5.2	289	0.0	280	△ 2.6	272	△ 2.9	272	0.0
	国庫支出金	452	7.1	453	0.2	552	21.9	586	6.2	620	5.8
	市債	409	31.5	440	7.6	405	△ 8.0	399	△ 1.5	488	22.3
	その他	480	△ 4.8	434	△ 9.6	446	2.8	458	2.7	466	1.7
	合計	2,716	3.5	2,714	△ 0.1	2,782	2.5	2,829	1.7	2,977	5.2
	(うち一般財源)	1,802	△ 5.4	1,793	△ 0.5	1,784	△ 0.5	1,787	0.2	1,809	1.2
歳出	義務的経費	1,538	4.1	1,538	0.0	1,578	2.6	1,628	3.2	1,683	3.4
	投資的経費	377	21.2	494	31.0	510	3.2	509	△ 0.2	602	18.3
	その他経費	817	6.1	744	△ 8.9	758	1.9	763	0.7	765	0.3
	合計	2,732	6.8	2,776	1.6	2,846	2.5	2,900	1.9	3,050	5.2
	(うち一般財源)	1,818	△ 0.1	1,855	2.0	1,848	△ 0.4	1,858	0.5	1,882	1.3
差引不足額	△ 16		△ 62		△ 64		△ 71		△ 73		
累積不足額	△ 16		△ 78		△ 142		△ 213		△ 286		

#### (算出の根拠)

平成24年度決算見込を勘案して、平成25年度見込を基礎にして推計。

##### 1 歳入

- (1) 市税は、内閣府「経済財政の中長期試算」を参考に、現行制度で推計。
- (2) 地方交付税は、財務省「平成25年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」を参考に、平成25年度当初予算を基礎に推計。
- (3) その他の特定財源は、過去の歳出の財源割合により推計。

##### 2 歳出

- (1) 義務的経費のうち、人件費は各年度の人員削減の影響と退職見込者数を勘案して推計。扶助費は、過去の伸び率を参考に推計。
- (2) 投資的経費の普通建設事業費の大規模事業分は個々の事業費を積み上げて推計。
- (3) その他経費
  - ・ 物件費は、平成25年度見込を基礎に選挙等の臨時的経費を勘案し平成26年度以降を推計。
  - ・ 維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金は、平成25年度見込を基礎に推計。
  - ・ 補助費等、出資金、繰出金は、下水道・国保・介護・後期高齢特別会計の見込み等を勘案し推計。